

業務実績等報告書
(令和3年度における業務の実績等)

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第32条第2項及び独立行政法人経済産業研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成十三年経済産業省令第百一号）第5条に基づき、令和3年度における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果は以下のとおり。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項の実績と評価

(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務

| 法人の業務実績・自己評価 | |
|---|--|
| 業務の実績 | 自己評価 |
| <p>イ 中期計画及び年度計画の実施状況</p> <p>特記事項</p> <p><EBPM センターの設立準備と先行的な活動></p> <p>RIETI では、EBPM に関する取組の社会的な要請、RIETI におけるこれまでの EBPM に関する取組の蓄積を踏まえて、RIETI における EBPM に関する取組を抜本的に拡充するための検討、準備を重点的に実施した。同時に、経済産業省は「経済産業政策の新機軸」として、大規模、長期、計画的支援を行うミッション志向の産業政策を令和 3 年度より検討し、打ち出してきた。このような新しい産業政策についての政策評価 (EBPM) につき、これまでの取組に加え、その開始後に実効的な効果検証ができるよう「検証シナリオ」を重点的に策定・公表し、事業開始後もあらかじめ定めた指標・集計データを政策当局が収集し、機動的な政策評価を行う取組の検討を開始した。</p> <p>RIETI としては、このような経済産業省の取組に対応し、内外の研究者や政策当局と連携し、これまで進めてきたデータに基づく事後検証型の政策評価に加え、大規模プロジェクトの経済効果の事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどの基本構想を提示するための機能を新しく設けた EBPM センターを設置することとした。このため、令和 3 年度においては政策当局に対する先行的なアドバイス及びセンター設立準備作業を行ってきた。</p> <p>令和 3 年度においては、試行的に①先端半導体の国内生産拠点の確保に係る補助金事業、②グリーンイノベーション基金事業についての検証シナリオを策定・公表したところ。</p> <p><令和 3 年度中に実施した EBPM センター設立準備と先行的な活動></p> <ul style="list-style-type: none"> 先端半導体の国内生産拠点確保にかかる補助金事業 (令和 3 年度補正予算 6170 億円)、グリーンイノベーション基金事業 (2021 年～、総額 2 兆円規模) について、補助対象事業者に対し政策評価のために必要な取引データ等の提出を求める仕組みの創設などのアドバイスを先行的に行った。 アドバイザリーボードの組成と就任依頼 (大橋座長、渡辺教授、北尾教授) EBPM センターの組織規程・決裁規程など事務体制等の整備 シニア EBPM オフィサー新設、加えて研究コーディネーターとして経済産業省から出向者受け入れ準備 EBPM エコノミスト等の採用準備 EBPM 研究に関する国内外のネットワーク構築 (Oxford Blavatnik School of Government との連携検討中) <p>これらの活動を、EBPM の研究論文 28 本 (前年度 8 本から大幅に増加) を公表することに加えて行った。</p> <p>○令和 2 年度から新たに第 5 期中期目標期間 (令和 2 年度から令和 5 年度までの 4 年間) がスタートし、第 4 期中期目標期間に引き続き、経済産業政策がカバーしている幅広い政策分野を念頭に、きめ細やかに研究の進捗状況の確認や研究ニーズの変化への対応ができるよう、以下の 9 つの研究プログラムを設定し、業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究プログラム <p>○マクロ経済と少子高齢化</p> | <p>評価及び当該評価を付した理由</p> <p>評価：A</p> <p>理由：</p> <p>令和 3 年度は、EBPM に関する社会的な要請、RIETI における取組の蓄積を踏まえて、RIETI における EBPM に関する取組を抜本的に拡充するための検討、準備を重点的に実施した。</p> <p>経済産業省が「経済産業政策の新機軸」として、EBPM のこれまでの取組に加え、実効的な効果検証ができるよう「検証シナリオ」を重点的に策定・公表し、事業開始後もあらかじめ定めた指標・集計データを政策当局が収集し、機動的な政策評価を行う取組を開始したことにより、RIETI として、内外の研究者や政策当局と連携しながら検討・準備作業を行い、令和 4 年 4 月 1 日に RIETI EBPM センターの設立に至った。</p> <p>これまで行ってきたデータに基づく事後検証型の政策評価に加え、大規模プロジェクトの経済効果の事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどの基本構想を提示するための機能を新しく設けた。</p> <p>経済産業政策の中長期的な視点に沿った 62 の研究プロジェクトを実施し、</p> <ul style="list-style-type: none"> RIETI 研究業績のアウトカムとして基幹目標に設定された査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録は 79 件 (目標比 158.0%) EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数は 63 件 (目標比 210.0%) 白書、審議会資料等における研究成果の活用件数及び政策アドバイスの件数は 298 件 (目標比 141.9%) <p>など、いずれの指標でも目標比 120% を大幅上回る成果を上げた。査読付き英文学術誌への掲載については高インパクトファクターの学術誌への掲載件数が増加しており、研究業績のアウトカムにおいて顕著に質の高い成果を挙げることができた。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p> |

- 貿易投資
- 地域経済
- イノベーション
- 産業フロンティア
- 産業・企業生産性向上
- 人的資本
- 融合領域
- 政策評価

(上記分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。)

ロ 当該事業年度における業務運営の状況

1. 研究成果 (プロジェクト毎概要)

○令和3年度は、合計で62の研究プロジェクトを実施した。(令和2年度:61研究プロジェクト)

①マクロ経済と少子高齢化(6)

1. 為替レートと国際通貨 (小川英治 FF) (R1.10~R3.9) (R3.12~R6.5)
2. 自動化 (robotization) が労働市場およびマクロ経済に与える影響について (藤原一平 FF) (R1.12~R3.11)
3. 経済成長に向けた総合的分析: マクロ経済政策と政治思想的アプローチ (小林慶一郎 PD) (R2.4~R4.3)
4. East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (2020FY) (THORBECKE, Willem SF) (R3.1~R5.6)
5. 人口減少下のマクロ経済・社会保障政策: 企業・個人・格差のダイナミクス (北尾早霧 SF) (R3.4~R5.9)
6. マクロ経済と自動化 (藤原一平 FF) (R4.3~R6.8)

<代表プロジェクトの概要>

- ・人口減少下のマクロ経済・社会保障政策: 企業・個人・格差のダイナミクス (北尾早霧 SF)

今後急速に高齢化が進行する日本において、マクロ経済の活性化のためにはいかなる政策が求められるかをさまざまな個人や企業レベルでのミクロデータを駆使し、マクロ経済を構成する個々の主体の異質性をとらえたモデルを構築することで、マクロ経済の動向と政策効果を精緻に分析する。

令和3年11月18日のマクロ経済(成長と分配)に関する車座対話で岸田文雄内閣総理大臣と議論を行い、研究に基づいた政策提言を行い、政府がとりまとめる経済対策の活用に貢献するものとなった。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー)の数

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|----|-------|-------|
| 件数 | 9件 | 11件 |

<研究プロジェクト成果の例> (詳細は各該当 DP 参照のこと)

- ・女性の労働参加と生産性: 税・社会保障制度の役割 (北尾早霧 SF、東京大学・御子柴みなも、DP:22-E-016)
パネルデータを用いて、ライフサイクルにおける未婚および既婚女性の雇用と所得動態を明らかにし、財政政策の役割を分析する。配偶者控除、第三号被保険者制度による社会保険料免除、および遺族年金を廃止すると、女性の所得は大幅に増加する。税・保険料

○9 研究プログラム及び特定研究、62 研究プロジェクトにより幅広い領域、研究分野をカバーして、コロナ禍やデジタル化など現下の喫緊の課題を果敢に取り込みながら、内外の研究者、行政府、産業界、有識者等のネットワークをフル稼働して RIETI の「知のプラットフォーム」の機能を十分に発揮し、研究活動を引き続き推進した。

○こうした学術研究は、論文発表にとどまらず、政府の政策形成等にも大きく貢献した。例えば、第 28 回産業構造審議会(令和3年6月4日)でコロナ危機下の在宅勤務の生産性に関するサーベイ結果の引用により、ウィズコロナ以降の今後の経済産業政策の在り方の検討に貢献し、また、競争政策と産業政策の関係に関する書籍に基づいて我が国の産業政策の変遷が整理され、経済産業政策の新機軸の検討のベースとなった。加えて、令和4年度の産業政策新機軸部会の中間整理(令和4年6月13日)の「日本の資本の資本蓄積の停滞」で、JIP データベースを使って分析した研究成果が紹介されるなど「経済産業政策の新機軸」に関する議論の深まりに寄与した。また、日本における雇用と生産性のダイナミクスの国際比較に関する研究成果に基づいて、成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定)にスタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境の整備が盛り込まれるなど、日本政府の基幹となる政策に貢献した。また、各研究プロジェクトの研究会においては、政策実務者が多数参加し、意見交換や分析結果の提供等、経済産業省はじめ他省庁との連携を強化した。

○北尾早霧 SF は、令和3年11月のマクロ経済(成長と分配)に関する車座対話で岸田文雄内閣総理大臣と議論を行い、研究に基づいた政策提言を行い、岸田総理からは「是非(明日の経済対策でまとめようとしている3年間で4000億円の)政策パッケージの活用についても、今日のお話を参考にさせていただきたい」と発言。

○政策ニーズを踏まえた研究プロジェクトを遂行し、左の業務実績に列挙したように、経済産業省をはじめ様々な省庁の白書、審議会等資料において活用されるなど、政策面で高い貢献であった。(詳細を後述)

○EBPM 研究にも重点的に取り組んでおり、EBPM の研究論文も 28 件と昨年度 8 件を大きく上回る成果となった。
RIETI EBPM シンポジウム「新型コロナ対策から EBPM を考える」(令和3年12月23日)を開催。EBPM シンポジウムとして5年連続の開催であり、EBPM への関心の高まりに応え、また、喫緊の課題である新型コロナ対策に対する EBPM の果たす貢献を示すことができた。

負担は増すが、所得増による効果が上回ることで平均消費水準は上昇し、政府歳入の増加分を還元することで、厚生も改善することが示された。

- ・ロボット導入とタスクの変化（慶應義塾大学・新井恒介、北海道大学・代田豊一郎、藤原一平 FF、DP：21-E-093）
一般社団法人日本ロボット工業会が作成する「ロボット産業需給動向」と厚生労働省が作成する「賃金構造基本統計調査」を用いて、1980年から2015年の間に、日本において、ロボットの導入が促進されるにつれ、どのようなタスクが増加、ないし、減少したのかを明らかにする。推計結果をみると、ロボットの普及率が高まると、ルーチン・マニュアル・タスクは減少するが、認知タスクは相対的に増加していた。すなわち、ロボット化は、同じようなタスクを行っている別の職業への移動を促したわけではなく、雇用の失われた職業とは別タイプのタスクを行っている職業を相対的に増加させたことがわかった。ロボット導入が労働市場に与えた影響をデータに基づき分析した貴重な研究結果である。

②貿易投資(8)

1. グローバリゼーションと日本経済：企業の対応と世界貿易ガバナンス（浦田秀次 FF）（R2.5～R4.4）
2. 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第Ⅴ期）（川瀬剛志 FF）（R2.5～R4.4）
3. グローバル経済が直面する政策課題の分析（石川城太 FF）（R2.6～R4.5）
4. 経済・社会ネットワークとグローバル化に関する研究（戸堂康之 FF）（R2.8～R4.7）
5. 直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究（神事直人 FF）（R2.11～R5.4）
6. グローバル・サプライチェーンの危機と課題に関する実証研究（張紅詠 SF）（R3.2～R5.7）
7. グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析（富浦英一 PD）（R2.9～R5.8）
8. 持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築（中川淳司 FF）（R4.1～R6.6）

<代表プロジェクトの概要>

- ・グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析（富浦英一 PD）
新型コロナウイルスの世界的なパンデミックにおけるわが国企業の対応に、グローバル化やデジタル化がどう関係したか、企業マイクロデータを用いて分析する。また、パンデミックがわが国貿易に与えた影響に関するビッグデータを用いた分析も検討する。
令和3年7月16日にデジタル・データの越境移動や企業内貿易にふれた「米中分断下の供給網(下)再構築、法制度への信頼軸に」が日本経済新聞の経済教室に掲載され、その全文の英訳“Rewiring Supply Chains Based on Trust in Laws and Institutions under the U.S.-China Confrontation”が外務省の海外向け政策論調発信ウェブ誌（No.65, Economy, Discuss Japan, September 1, 2021）に掲載され、政府の海外広報に寄与した。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|----|-------|-------|
| 件数 | 15件 | 32件 |

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・国際貿易を考慮した炭素排出量の共有責任基準による評価（三井住友信託銀行・Palizha AIREBULE、一橋大学・成海濤、石川城太 FF、DP：21-E-099）
炭素排出の責任が生産者と消費者の両方で共有されるという共有責任（SR）基準を適用することにより、世界で最も炭素排出量が多い5つの国の炭素排出を分析する。付加価値アプローチに基づくSR基準を通じて、国レベルとセクターレベルの両方で炭素排出量を考察でき、今後カーボン排出削減の責任を誰が担うべきなのかを議論する際に一石を投じるものである。

○調査研究を支えるデータベースとしてウェブサイトで公表している日本の政策不確実性指数は、Economic Policy－Uncertainty Projectにより算出される世界の政策不確実性指数において、日本の指数として採用されている。世界の政策不確実性指数は産業構造審議会総会（令和3年6月開催）で取り上げられ、世界で政策不確実性が高まっている状況を示し、経済産業政策の新機軸の必要性の議論を支えること。

・輸出及び直接投資にかかる固定費用（福山大学・白映旻、アジア経済研究所・早川和伸、DP：22-E-023）
 輸出および直接投資にかかる固定費用を、輸出のための固定費用に対する、直接投資のための固定費用の比率（固定費比率と呼ぶ）を、輸出と直接投資の間の選択に関する理論的モデルから導出される方程式を解くことによって計算する。この方法を日本の輸出、対外直接投資に適用し、2002年～2018年の対68カ国を計測対象とした。分析の結果、中位数ベースでは、固定費比率は10程度に計測され、これは直接投資のための固定費用が輸出のための固定費用よりも10倍程度大きいことを示す。固定費用に注目して地域貿易協定の貿易創出効果の分析を試みた研究結果である。

③地域経済(7)

1. 経済集積を基本単位とする地域経済分析経済集積の空間パターンと要因分析手法のための実証枠組の構築（森知也 FF）（H31.1～R3.6）
2. 都市・地域の経済活動に関する一連の空間経済分析（田淵隆俊 FF）（R1.11～R3.10）
3. ポストコロナの地域経済と地域金融の役割（家森信善 FF）（R2.9～R4.8）
4. 消費者としての都市の魅力と都市政策（中島賢太郎 FF）（R2.10～R4.9）
5. 地理空間、企業間ネットワークと経済社会の構造変化（齊藤有希子 SF）（R2.11～R5.4）
6. アフターコロナの地域経済政策（浜口伸明 PD）（R3.1～R5.6）
7. 地方創生の検証とコロナ禍後の地域経済、都市経済（中村良平 FF）（R2.10～R5.9）

<代表プロジェクトの概要>

・アフターコロナの地域経済政策（浜口伸明 PD）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により改めて浮き彫りになった地域経済が抱える課題は、デジタル・トランスフォーメーション（DX）による企業の生産性向上と社会課題の解決を目指す動きが地方では特に遅れていること、東京一極集中が感染拡大の抑制を困難にしたこと、地方の先端的なスタートアップ企業の創出力が弱いこと、インバウンド観光により地方でも観光客の入込人数が増えたが地域所得への還元が小さいことであり、デジタル化、テレワークの浸透に伴う人口動態、スタートアップ・エコシステムの形成、観光業の高付加価値化について、現状分析と政策研究を地域経済産業グループ地域企業高度化推進課と共同で行う。

浜口伸明 PD が同課が実施した「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」の委員に就任し、研究から得た知見を提供するなど、政策形成に寄与している。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|----|-------|-------|
| 件数 | 16件 | 7件 |

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

・最低賃金における空間的格差と若年層のジョブサーチ（浜口伸明 PD、近藤恵介 SF、DP：22-E-022）

最低賃金の都道府県格差が新卒高校生の希望就業地の選択にどのような影響を与えているのかを分析する。操作変数法を用いた分析の結果、最低賃金の地域差が広がった時に、最低賃金の低い地方において県外就職希望者の割合が有意に増えていたことがわかった。また、全国一律の名目賃金の場合、地方において実質賃金が高くなるにもかかわらず、依然として県外就職を希望する就職希望者が10～25%がいることが示された。就業地選択における重要な要因の一つである最低賃金制度の検討の参考になる最新の研究成果である。

- ・都市間貿易における中心地バイアス（森知也 FF、デュイスブルク・エッセン大学・Jens WRONA、DP:21-E-035）

日本の都市間貿易データを用いて、国内の地域経済が大都市とその周辺小都市群により地域経済圏を構成することを示す。個々の大都市（中心地）はその周辺小都市群に対して顕著に移出し、個々の小都市はさらにその周辺地域に対して顕著に移出する階層的な貿易パターンが検出される。都市間貿易量を個々の出荷レベルまで非集計すること、および、理論モデルに基づいて構造残差成分の分解を行うことにより、中心地バイアスが、大小都市間の産業構造の階層性に起因することを明らかにする。

- ・土地利用規制が地価に与える影響についての実証研究：福岡市の事例より（中島賢太郎 FF、運輸総合研究所・高野佳佑、DP:21-E-088）

航空法による建築物の高さ制限に注目して、都心部における土地利用規制が地価に与える影響を推計する。福岡空港から近く、航空法により厳しい建物高さ規制を受けている福岡市中心部における土地利用規制が地価に与える影響を定量的に分析した。福岡市の特徴を利用して、回帰ねじれデザインを用いて、建築物の高さ制限が土地価格に与える影響を推定した。この結果を全ての都市に援用できる保証はないものの、都心部に十分な床面積を提供できる環境を作り、集積の経済を活かせる政策の重要性を示唆する、福岡市の特性に着目したユニークな分析結果である。

④イノベーション(5)

1. イノベーション能力の構築とインセンティブ設計：マイクロデータからの証拠（長岡貞男 PD）（R2.7～R4.6）
2. アントレプレヌール・エコシステムの形成（本庄裕司 FF）（R2.7～R4.6）
3. 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的検証（鷺田祐一 FF）（R3.10～R4.12）
4. イノベーションエコシステムの生成プロセスに関する研究（元橋一之 FF）（R3.6～R5.9）
5. イノベーション、知識創造とマクロ経済（楡井誠 FF）（R4.1～R6.6）

<代表プロジェクトの概要>

- ・「デザイン」の組織経営への影響に関する量的検証（鷺田祐一 FF）

国内の企業 50 社程度において、組織内構成員に対しその組織のデザイン担当部署の貢献についての統一的なアンケート調査を実施し、その結果を多変量解析や人工知能による分析などの量的手法で仔細に分析することによって、本質的な理解を実現する。

本研究は、経済産業省および特許庁のデザイン経営宣言のフォローアップとして位置づけ、さらなるデザイン研究推進政策に役立てることができるよう、経済産業省との連携を深めるなど、政策貢献度が高い。また令和 4 年 6 月に RIETI 政策シンポジウムを開催。

- 本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

| | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|----|---------|---------|
| 件数 | 10 件 | 2 件 |

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・新興市場における IPO 企業の市場変更—東京証券取引所を対象とした実証分析—（本庄裕司 FF、中央大学・栗原仰基、DP:21-E-049）

東京証券取引所（以下、「東証」）の 2 つのベンチャー向け新興市場、「マザーズ」と「ジャスダック」を対象に、株式を公開した企業（以下、「IPO 企業」）の IPO 後の行動とパフォーマンスを分析し、生存分析を応用して、IPO 企業の本則市場への市場変更の決定要因を検証する。推定結果から、まず、若い企業や研究開発型企業は、新興市場にとどまりやすく、本則市場に市場変更しにくいことを示した。このことから、新興市場では若い研究開発型企業が必ずしも成長しないことが示唆される。ただし、こうした企業は、必ずしも本則市場への市場変更を必要としておらず、その点を含めた議論の余地は残る。

⑤産業フロンティア(8)

1. 人口減少社会における経済成長・景気変動（吉川洋 FF）（R1. 8～R3. 7）
2. 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（植杉威一郎 FF）（R1. 11～R3. 10）（R3. 11～R6. 4）
3. 人工知能のより望ましい社会受容のための制度設計（馬奈木俊介 FF）（R2. 9～R4. 8）
4. 産業組織に関する基盤的政策研究（2020FY）（大橋弘 PD）（R2. 10～R4. 9）
5. COVID-19 禍もとのマクロ経済：その実証的分析と復興への道程（青山秀明 FF）（R2. 10～R4. 9）
6. グローバル化・イノベーションと競争政策（2020FY）（川濱昇 FF）（R2. 12～R5. 5）
7. ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析：サービス産業を中心に（小西葉子 SF）（R3. 3～R5. 8）
8. 経済主体の異質性と日本経済の持続可能性（吉川洋 FF）（R3. 11～R6. 4）

<代表プロジェクトの概要>

- ・人口減少社会における経済成長・景気変動（吉川洋 FF）

深刻な人口減少は、高齢化を伴っており、さまざまな経路を通じて経済成長・景気変動に影響を与えるということ考えられる。このインパクトを、理論・実証の両面およびマクロ・ミクロの両面から分析する。経済成長理論・ネットワーク理論・個別経済主体に関するミクロ理論などを理論的枠組みとし、労働市場の需給、資産価格形成、家計の消費行動などを分析の対象とする。

サブリーダーの宇南山卓 FF が、閣僚の一人と面談し、新型コロナウイルス感染拡大に対する経済的な対応の必要性、コロナ後の経済政策についての研究成果「コロナ禍における現金給付の家計消費への影響」（21-J-022、英文は 21-E-043）に基づき助言を行うなど、政策への貢献が高い。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

| | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|----|---------|---------|
| 件数 | 15 件 | 21 件 |

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要（改訂版）コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析（植杉威一郎 FF、中央大学・小野有人、東京大学・本田朋史、荒木祥太 F、神戸大学・内田浩史、小樽商科大学・小野塚祐紀、川口大司 PD、日本大学・鶴田大輔、日本政策金融公庫・深沼光、細野薫 FF、一橋大学・宮川大介、一橋大学・安田行宏、家森信善 FF、DP：21-J-029）

2020 年 11 月に RIETI が実施して中小企業を中心に約 5 千社から回答を得た「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査」に基づき、企業が受けたショック、それへの対応、利用した資金繰り支援措置の概要を集計するとともに、支援措置利用企業の属性に関して、2008 年秋に生じた世界金融危機時との比較を交えて分析した。多くの企業にとって、コロナショックは販売先企業や消費者への売上・販売の減少が顕在化したものであり、企業は、主に金融機関からの新規借入と休業・従業員の休職で対処した事、コロナショック後に資金繰りが「悪化した」企業の割合は世界金融危機時と同程度だが、資金繰りの水準が「悪い」企業の割合は世界金融危機時よりも高く、ショック以前から資金繰りが厳しかった企業が一定割合存在したなどであった。企業が今後の感染症拡大にどのように備えるべきか、政府が政策的な支援措置をどう設計すべきかの考察に有益な研究である。

- ・バブル期の土地取引とキャピタル・ゲイン／ロスの帰着（宇南山卓 FF、吉川洋 FF、DP：21-J-033）

バブル期にどのような家計が土地を売却し、どのような企業が購入したか、またバブルによって生じたキャピタル・ゲイン／ロスの大きさとその帰着を明らかにし、それが日本経済に与えた影響について考察する。日本の地価は、バブル期に総額 1327 兆円（1986 年）から 2452 兆円（1990 年）まで上昇したが、その後 2003 年までにバブル発生以前とほぼ同水準である 1300 兆円へ下落した。高値で土地を売却した家計には、巨額のキャピタル・ゲインが発生した。一方、購入した企業には、その後の地価暴落により膨大なキ

ャピタル・ロスが発生した。資産インフレをもたらす問題について問いかける分析結果である。

- ・コロナ禍での混乱から新たな日常への変化：消費ビッグデータで記録する2年間（小西葉子 SF、齋藤敬 CF、(株) インテージ・金井肇、(株) インテージリサーチ・伊藝直哉、ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン (株)・水村純一、(株) Zaim・志賀恭子、(株) Zaim・末安慶太、(株) Zaim・濱口凌輔、DP：22-J-006)

コロナ禍で私たちの日常生活は、食事も、学びも、仕事も、余暇も大きく変化したため、当初の混乱、適応期、新たな日常への変化を「消費ビッグデータ」によって観察する。分析には、2020年1月から2021年12月の2年間の全国のスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア、家電量販店のPOSデータと、家計簿アプリデータを用いる。POSデータで品目レベルの販売動向、家計簿アプリデータでサービス支出の動向とキャッシュレス決済の普及を観察した。ビッグデータを機動的に活用し、公的統計では把握し切れないコロナ禍の消費行動を明確に描き出した研究結果である。

⑥産業・企業生産性向上(5)

1. 地域別・産業別データベースの拡充と分析ー地域間の分業と生産性（徳井丞次 FF）（R1. 11～R3. 10）
2. 企業成長のエンジン：因果推論による検討（細野薫 FF）（R2. 4～R4. 3）
3. コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上（宮川努 FF）（R3. 1～R5. 6）
4. 東アジア産業生産性（2021FY）（深尾京司 PD）（R3. 7～R5. 12）
5. 人的資本（教育・健康）への投資と生産性（乾友彦 FF）（R3. 9～R6. 2）

<代表プロジェクトの概要>

- ・コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上（宮川努 FF）

今回のコロナ危機に際して医療と経済の側面から、制度面および実証面について分析する。第一に、今回のコロナ危機に際して、日本が感染症対策としてどれくらいの医療資源を有しているか、また、こうした危機の際に医療機関の経営状況はどのように変化するかを考察する。第二に、外出の自粛要請等に基づく日本の緩やかな感染症対策が、感染者数の減少と経済活動の低下をどの程度もたらしたのか、定量的な分析を試みる。第三に、韓国はなぜ初期時点で感染拡大が見られながら、他の先進諸国に比べて経済損失を相当低く抑えたのかについて考察を行う。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|----|-------|-------|
| 件数 | 25件 | 17件 |

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・資本蓄積の低迷と無形資産の役割ー産業別データを利用した実証分析ー（宮川努 FF、一橋大学・石川貴幸、DP21-J-020）

無形資産を含むトービンの q 理論を応用した彼らの議論に沿って、産業別データを利用して、有形資産投資の減少がどの程度無形資産投資で説明できるかを検証する。実証研究の結果、トービンの q が示唆する投資量と現実の有形資産投資量の差である投資ギャップの $3/4$ が無形資産投資で説明できることがわかり、日本の有形資産投資の減少が無形資産投資である程度カバーされていることを示している。ただ、無形資産投資を考慮しても投資ギャップがすべてなくなるわけではない。このことは日本の場合、まだ無形資産投資を拡大する余地が残されていることを示唆している。また無形資産投資は有形資産投資と連動することで、生産性をより向上させることが知られている。こうしたことから有形資産および無形資産双方が蓄積される好循環を達成するためには、両資産の補完性を考慮した投資促進策が望まれる。

- ・緩慢な企業退出のマクロ経済的含意について（早稲田大学・上田晃三、早稲田大学・及川浩希、一橋大学・宮川大介、DP22-E-014）

資源配分の歪みを生み出す要因として、企業の緩慢な退出過程（いわゆる死の影）に着目し、企業の R&D 投資と緩慢な退出の意思決定を取り込んだ内生的成長モデルを構築した。理論モデルから得られるパターンが実際のパターンと整合的であることを日本企業に関する大規模データを用いた実証分析によって確認した。これは、我々の想定する理論的メカニズムが現実の日本経済の動きと整合性があることを示唆する。シミュレーションから、中小企業向け補助金に代表される企業退出の歪みが強まることで生産性の向上や厚生が妨げられること、ただしその定量的影響は大きくないことを確認した。

⑦人的資本(8)

1. 人事施策の生産性効果と雇用システムの変容（大湾秀雄 FF）（R1. 7～R3. 6）
2. 日本の経済成長と生産性向上のための基礎的研究（西村和雄 FF）（R1. 7～R3. 6）
3. 働き方改革と健康経営に関する研究（黒田祥子 FF）（R1. 8～R3. 7）
4. AI 時代の雇用・教育改革（鶴光太郎 PD）（R2. 8～R4. 7）
5. 人手不足社会における外国人雇用と技術革新に関する課題の実証研究（劉洋 F）（R2. 9～R5. 8）
6. 人事施策の生産性効果と経営の質（大湾秀雄 FF）（R3. 10～R6. 3）
7. 日本経済社会の活力回復と生産性向上のための基礎的研究（西村和雄 FF）（R3. 12～R6. 5）
8. 賃金格差と産業ダイナミクスとの関係（神林龍 FF）（R4. 2～R6. 7）

<代表プロジェクトの概要>

- ・AI 時代の雇用・教育改革（鶴光太郎 PD）

AI 時代において、現下のコロナ危機を乗り越えていくためにも、日本経済の抜本的な DX を図っていく必要があるという問題意識の下、「働き方改革×新たなテクノロジーの活用」を目標に掲げ、既成観念にとらわれない、新たな働き方（ギグ・エコノミー等を含む）・雇用システム・労働市場の再設計の必要性について、研究・提言を行う。また、認知・非認知能力・スキルを始めとしてさまざまな能力・スキルが就業前教育、就業後訓練を含め全世代にわたる取り組み・経験によりどのような影響を受けるか、また、人生のアウトカム（学歴、職業パフォーマンス、健康状態など）にどのような影響を与えるかなどを包括的に分析し、求められる教育・訓練の改革を提言する。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|----|-------|-------|
| 件数 | 7件 | 14件 |

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・中学の強制的な部活動がスキルとアウトカムに与える影響（青山学院大学・安井健悟、神戸大学・佐野晋平、東洋大学・久米功一、鶴光太郎 PD、DP：21-J-046）

2019 年 3 月に実施したアンケート調査をもとに、中学の部活動が認知・非認知スキルや教育・労働市場・健康のアウトカムに与える短期・長期の因果的な影響を実証的に分析するものである。部活動への参加の内生性の問題に対処するために、在学した公立中学において部活動への所属や活動そのものが生徒に強制されたかという学校ごとの方針を操作変数として用いて因果的な影響を推定した。この結果は、部活動に参加しないという生徒の合理的な意思決定に学校が介入して参加させると、生徒個人にとっての資源配分が非効率になり、獲得されるスキルや長期的なアウトカムが低下しているとも解釈できる。また、生徒にとってだけでなく、部活動の費用を負担する教員、学校や政府にとっても望ましくない影響だと考えられる。

部活動の価値を知ることは、授業時間外に授業の準備をしなければならない教員の資源配分にとっても重要な視点でとなる。

・睡眠改善アプリを用いた健康経営施策が生産性に与えた影響：RCT に基づく検証（早稲田大学・川太悠史、黒田祥子 FF、大湾秀雄 FF、DP：21-J-040）

製造業企業一社で実施した睡眠改善プログラム（ランダム化比較試験）が、睡眠改善を通じて従業員の生産性の向上にどの程度影響を及ぼすかを検証した。分析の結果、第一に、計測期間における、業務量の増加や在宅勤務日数の増加などが寝つきの悪化や中途覚醒を引き起こしている可能性が認められたものの、これらの要因を制御したうえで、プログラム実施前と実施後の介入群と対照群を比較したところ、介入群に睡眠改善の効果が認められた。第二に、同群のプレゼンティイズム（生産性）が統計的に有意に改善していることが確認された。これらの結果は、情報技術の利活用により睡眠改善行動を促すことで実際に睡眠の未充足は改善され、生産性の回復が見込めることを示唆する。

・働き方改革の広がりの実効性（早稲田大学・高橋孝平、みずほリサーチ&テクノロジーズ・有田賢太郎、大湾秀雄 FF、みずほリサーチ&テクノロジーズ・風間春香、児玉直美 RAs、みずほリサーチ&テクノロジーズ・酒井才介、みずほリサーチ&テクノロジーズ・竹内誠也、DP：21-J-021）

都市銀行の顧客企業を対象に行った独自のアンケート調査に東京商工リサーチデータ、経済産業省企業活動基本調査データを組み合わせて、働き方改革の広がり、残業時間、離職率、企業業績への効果について検証を行った。固定効果モデルとダイナミックパネルデータモデルの 2 つの推計アプローチを組み合わせることで、内生性バイアスの軽減を図り、各種働き方改革が残業時間や離職率に与えた影響は限定的であるが、有給・残業管理施策と柔軟な出退勤施策が残業時間削減につながった可能性が確認でき、また働く環境見直し施策が企業によっては生産性の改善につながった可能性等も示唆された。くるみん等の認証制度の効果は検出できなかったが、女性が多い第三次産業で、柔軟な出退勤施策が残業削減と一人当たり売上増加につながったことは、一部 WLB 施策の実効可能性を示唆している。

⑧融合領域(5)

1. 企業統治分析のフロンティア（宮島英昭 FF）（R1. 9～R3. 8）（R4. 1～R6. 6）
2. 市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究（古川雄一 FF）（R2. 7～R4. 6）
3. 新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究（関沢洋一 SF）（R2. 8～R5. 1）
4. 先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して（尾野嘉邦 FF）（R2. 11～R5. 4）
5. 文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み（広田茂 FF）（R2. 8～R6. 1）

<代表プロジェクトの概要>

・文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み（広田茂 FF）

文理融合による新しい生命・社会科学の構築を目指し、世界にも類のない生命科学と社会科学にまたがるコホートデータの構築に貢献し、データを最大限に活用したさまざまな最先端研究を行う。それをもって科学技術・イノベーション法の導入という新しい国家戦略牽引の一助となる。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

| | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|----|---------|---------|
| 件数 | 14 件 | 14 件 |

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

・日米比較による長期の株式リターン分布の分析（早稲田大学・蟻川靖浩、アルバータ大学・Vikas MEHROTRA、DP：21-E-084）

1977 年から 2019 年までの日本と米国の上場株式を対象に、長期リターンの分布を分析し、長期リターンの歪度が極めて高いという

Bessembinder (2018) と統合的な結果を日米の市場で確認したことに加えて、月次から 5 年間のリターンまでを見ると日本と米国の株式リターンの分布は似ている一方、長期においては両国のリターンの分布は異なっていることや、日本と米国の市場での上場廃止の傾向が大きく異なることが分かった。日米の上場株式のリターン分布を長期にわたって確認した興味深い分析結果である。

- COVID-19 についてのソシオ・ライフサイエンス調査（広田茂 FF、京都大学・瀬藤和也、京都大学・要藤正任、矢野誠理事長、DP：21-E-041）

COVID-19 の克服には、医学だけでなく、社会科学の貢献も不可欠である。そこで、ながはま 0 次予防コホート事業の参加者 3,000 人と京都大学医学部附属病院の医療従事者 1,000 人を対象に、COVID-19 の抗体検査を伴うソシオ・ライフサイエンス調査を開始した。この調査では、回答者の行動変容、COVID-19 発生による価値観への影響、回答者における COVID-19 の実際の広がりを明らかにすることを目的としている。

- 混雑回避行動の社会認知要因：文化的相違と政治的立場（東北大学・マツナガ・ルーカス・ヘイキ、東北大学・青木俊明、ブラジリア大学・Cristiane FAIAD、ノースイースターン大学・Daniel ALDRICH、国立台湾海洋大学・曾柏興、東京医科歯科大学・相田潤、DP：21-E-096）

2021 年 2 月から 3 月東京、台北、ニューヨーク (NY)、ブラジリアの市民を対象に質問紙調査を行った。分析の結果、NY とブラジリアでは、東京と台北に比べて混雑回避行動の頻度が高く、政治的立場によって混雑回避行動の頻度が異なっていた。さらに、恐怖心、道徳的規範、行動コントロール感（自己の行動を自分で決められる程度）が混雑回避行動を規定することも示唆された。新型コロナウイルスの情報に接する頻度や同ウイルスの危険性認知が高いほど、恐怖心が強くなる一方で、政府への信頼感が高いほど、恐怖心が低下することも示唆された。危機時に市民から協力を得るためには、平素から市民の道徳意識を高めておくことの重要性が示唆された。同時に、適切にリスクを伝えることの必要性も示唆された。

⑨政策評価(5)

1. これからの法人に対する課税の方向性（佐藤主光 FF）（R1.6～R3.11）
2. 大規模行政データを活用した教育政策効果のマイクロ実証分析（田中隆一 FF）（R2.7～R4.12）
3. 日本の労働市場に関する実証研究（川口大司 PD）（R2.6～R5.5）
4. 日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装（大竹文雄 FF）（R3.7～R5.12）
5. 総合的 EBPM 研究（関沢洋一 SF）（H30.10～R7.3）

<代表プロジェクトの概要>

- 総合的 EBPM（関沢洋一 SF）

平成 30 年度に RIETI 内に創設された EBPM ユニットでの研究のほか、他の研究プロジェクトに属しない政策効果をデータに基づいて実証的に分析する研究を中心に、RIETI における EBPM 研究を幅広く行う。研究の過程で経済産業省などの政策実務者や RIETI 内外の研究者と連携するとともに、場合によって政策実務者をプロジェクトのメンバーに加え、EBPM に関連するスキルの涵養を図る。経済産業省等との連携の下、個別の経済産業政策 EBPM 研究を実施している（継続中）。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

| | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|----|---------|---------|
| 件数 | 7 件 | 12 件 |

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

・小規模事業者持続化補助金の申請と受給の効果分析（橋本由紀 F、早稲田大学・高橋孝平、DP：21-E-039）

小規模事業者持続化補助金が小規模事業者の生産性に与える影響について、TSR データを用いて検証した。補助金受給については採択評点を基準としたシャープな回帰不連続デザイン（RDD）、申請については差の差（DID）分析によって、補助金の受給と申請の効果を推定した。分析の結果、補助金採択事業者と不採択事業者の間では、労働生産性に有意な差が認められなかった。一方、申請の影響をみる分析では、補助金事業への申請事業者が非申請事業者よりも生産性や売上高が有意に高かった。これらの結果は、補助金の申請過程に組み込まれた、商工会などによる外部からの助言や経営計画の作成が、課題の棚卸しの機会となって課題解決へつながり、申請事業者の生産性を高める効果として現れたと推測する。

・サービス分野における中小企業の競争力強化支援の効果分析（牧岡亮 F、PDP:21-P-011）

経済産業省からの要請に基づいて、経済産業政策の EBPM の一環として、商業・サービス競争力強化連携支援事業における補助金の効果分析を行った。中小企業庁から提供を受けた申請企業リストと、東京商工リサーチ企業情報データを接合することでデータセットを構築し、それに対してマッチング差の差推定法を応用して行われた。分析の結果、第一に補助金に採択された連携体のコア企業の売上高と従業員数について、補助事業終了後に統計的に有意な正の推定値が観察されたが、分析の前提である平行トレンドの仮定が満たされていない可能性があり、解釈には注意が必要である。第二に、大学や公設試験研究機関と連携している企業に対して、ほぼすべての結果において正の推定値を得ているものの、補助金の効果がそれ以外の企業群と比べて有意に大きい、ということは観察されなかった。

・回帰不連続デザインによる風しん予防対策の効果検証—抗体検査・ワクチン接種の無料クーポン券の自動送付—（大阪大学・加藤大貴、東北学院大学・佐々木周作、大竹文雄 FF、DP：22-J-011）

日本全国に居住する 40～57 歳の男性を対象に、2020 年 2 月と 3 月にオンライン調査を実施し、風しんの抗体検査・ワクチン接種を無料で受けられるクーポン券の政策効果を推定した。2019 年度は、40 歳～46 歳の男性宛にはクーポン券が自動的に送付された一方で、47 歳以上の男性がクーポン券を受け取るためには自ら申請する必要がある。我々は、この事実を基に回帰不連続デザインによる識別戦略と全国規模のオンライン調査の回答データを使って、クーポン券の自動送付が抗体検査の受検率やワクチンの接種率に与える効果を推定した。この結果は他の施策に応用できる。ある施策に対する認知度がもともと低いとき、クーポン券の送付は第一のメリットを通じて行動を促せるだろう。また、施策に対する認知度が十分に高い場合でも、クーポン券の送付は第二のメリットを通じて行動を促せるはずである。

・2000 年代以降の法人税改革の影響—企業特殊的フォワードルッキング実効税率を用いた分析—（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）・馬場康郎、小林庸平 CF、佐藤主光 FF、DP：21-J-050）

2006 年～2018 年までの企業レベルの財務データを用いることによって、日本における 2000 年代以降の法人税改革が、フォワードルッキング実効税率に与えた影響を分析した。加えて、フォワードルッキング実効税率の変化が、企業行動に与えた影響を、簡易的に分析した。2000 年代以降の法人税改革によって、全体として平均実効税率が引き下げられるとともに、企業間の税率の格差が縮小した。それにより、雇用や投資に対してプラスの影響を及ぼしたことが示唆される。ただし、外形標準課税が拡大された大企業に着目すると、その効果は限定的だった可能性がある。

⑩特定研究(5)（上記分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマ）

1. 日本の政策不確実性に関する実証研究（伊藤新 F）（R1.7～R4.6）
2. グローバル・インテリジェンス・プロジェクト国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究（渡辺哲也副所長）（R3.1～R5.12）
3. RIETI データ整備・活用（関口陽一 C）（R2.4～R6.3）
4. 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査（戒能一成 F）（R2.4～R6.3）

5. 産業政策の歴史的評価（2021FY）（岡崎哲二 FF）（R3.11～R6.4）

<代表プロジェクトの概要>

- ・日本の政策不確実性に関する実証研究（伊藤新 F）

目的は次の2つである。

1. 日本の個別政策に関する不確実性指数を作る。具体的には社会保障、年金制度、医療保険制度、介護保険制度、税制、政府の財政支出、労働市場制度、環境規制、消費者保護規制、そして金融規制に関する不確実性指数である。
2. これらの新たに作られた指数と企業レベルのデータを使い、それぞれの政策分野において政策の不確実性と企業の経営意思決定や生産性との関係について実証的に分析する。実証分析で得られた結果から企業の生産性に対する政策的含意を引き出す。研究の成果物として、日本の政策不確実性指数を毎月算出し、ウェブサイトで公表している。この指数は、Economic Policy Uncertainty Project（メンバー：Scott Baker, Nick Bloom, Steven J. Davis）により算出される世界の政策不確実性指数において、日本の指数として採用されている。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|----|-------|-------|
| 件数 | 1件 | 1件 |

○令和3年度に重点的に実施した事業及び成果

- ・アンケート調査

| 調査名 | プロジェクト名 |
|---|---|
| 「日本経済に関するアンケート調査」 | 直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究 |
| 「通学コスト意識に関するインターネット調査」 | 大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析 |
| 「自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に関するアンケート調査」 | アフターコロナの地域経済政策 |
| 「経済政策と企業経営に関するアンケート調査」 | 新型コロナ危機とサービス産業の構造変化 |
| 「With コロナ・AI時代における新たな働き方に関するインターネット調査」 | AI時代の雇用・教育改革 |
| 「産業用ロボット等保有状況調査」 | 日本の労働市場に関する実証研究 |
| 「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査」 | 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 ポストコロナの地域経済と地域金融の役割 企業成長のエンジン：因果推論による検討 ※3プロジェクトによる合同調査 |
| 「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」 | 為替レートと国際通貨 |

○こうした研究成果、政策形成等への貢献を実現するため、アンケート調査は研究の基礎となるデータを提供する重要な取組であり、例えばコロナ禍に関する研究を迅速に行って現下の重要課題に研究面から貢献するべく機動的な実施に努めた。「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査」は、前回調査（令和2年度に実施した「2020年度 新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査」）に続き実施した。

○日本経済にとって喫緊の課題であるDXについて、地方行政のDXへの取組の意識と進捗状況の把握に努めるとともに、地域産業政策へのDXの活用に関する情報を収集し、今後の分析で活用するためアンケート調査を全国1,765地方自治体を対象に実施した。本調査は地域経済産業グループ地域企業高度化推進課と連携し、政策に有益な調査となった。分析結果は、令和4年5月にDPとして公表した。

| | |
|-------------------------------|---|
| 「選挙管理実態調査」(2021年衆議院総選挙) | 先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して |
| サプライチェーン及び技術ノウハウ管理をめぐるアンケート調査 | グローバル・インテリジェンス・プロジェクト(国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究) |

○研究所内のマネジメントの見直し

昨年に引き続き、Fast track 制度(※)により、時宜にかなった政策立案に寄与する研究成果をタイムリーに公表した。このFast track 制度で公表したDPは23件。うち3本が査読付き英文学術誌に掲載され、迅速なアウトカム実現となった。

(※) 理事長・所長が判断したコロナの緊急性の高い論文をタイムリーに公表する制度。COVID-19に関する研究成果で、①緊急性が高い、②政策形成への潜在的貢献が大きい、③日本の研究の国際競争力にとって重要であるものなど。

- ・関係部署との定例会議で、プロジェクトの研究活動の進捗状況、経済産業省の政策、国際的な動向等、情報の把握、共有を行い、連携し業務を遂行した。関係部署間で、風通しの良いコミュニケーションを図り、検討すべき課題など積極的に意見交換を行いスムーズな業務遂行を行った。

○研究プロジェクトの管理

研究プロジェクトにおいて、まず、プロジェクトリーダーが様式に沿って、研究内容の他、研究成果公表を含めた全体のスケジュール、政策的目標、期待される効果等を明確かつ定量的に記載した計画を策定する。政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行った。

具体的には、研究プロジェクト立ち上げ時には、ブレインストーミングワークショップ(BSWS)を開催し、研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととした。

プロジェクト開始後は、四半期毎に研究の進捗状況、全体スケジュールを予算執行状況と併せて確認し、必要に応じた研究活動の見直しや予算の見直しを行った。

○ブレインストーミングワークショップ(BSWS)の開催に当たっての働きかけ

- ・政策実務に貢献する研究を行うため、経済産業省関係政策実務者(担当評価室として依頼)とプロジェクトリーダーの意見交換を実施した。意見交換の際、プロジェクトリーダーが研究計画に加えて、ポイントを絞った説明資料を用意するなど、有益なディスカッションの場を提供した。
- ・プロジェクトの担当評価課室以外にも、研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる課室にも広く開催案内を送付し参加を働きかけた。

○ディスカッション・ペーパー(DP)検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携

- ・プロジェクトの担当評価課室に加えて、DPの研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる課室にも広く開催案内を送付し参加を働きかけた。

※BSWS、DP検討会の質疑応答時、限られた時間の中で、政策実務者が意見やコメント等を発言しやすいように司会進行を行った。

※オンライン会議によるBSWS、DP検討会の開催にあたり、政策実務者等が会議にスムーズに参加できるようマニュアルを整備・改定している。必要に応じて、事前に接続テストを行うなどサポートを行った。

○EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロジェクトの積極的な立ち上げ

- ・新たに設定した政策評価プログラムにおけるプロジェクト

○研究成果を質量ともに顕著なものにする観点から、研究プロジェクトの管理についても力を注いだ。政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行った。多くの研究プロジェクトについて政策担当者のRIETIの研究活動への積極的参加を得られるようになっている。また、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点をおいた。

○研究と行政の関係部署が互いに最新の情報、課題を共有し、現場間で連携できるようブレインストーミング、DP検討会をはじめとする研究活動を確実に実施した。

○定量指標とされている「EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究」について、年度目標の2倍以上の成果を挙げることができた。研究成

「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装」大竹文雄 FF

国および地方自治体においても、2017年以降EBPMが推進されて来ている。米英をはじめとした海外の先進事例の普及は国内でも進展してきたものの、①日本における既存の政策形成・評価のなかにEBPMをどう取り入れていくか、②データの制約をめぐる課題をどう解決するか、③個別事業のなかでEBPMをどのように進めていくか、といった課題が残されている。そこで、第一に、日本でEBPMを定着させるための研究を行う。具体的には、海外事例の研究を進めながら、既存の政策立案や政策評価・行政事業レビューとの関係性を整理し、あるべき方向性を提言する。第二に、データの制約をめぐる課題を明らかにして、解決策を提言する。第三に、教育や環境・エネルギー、経済産業政策等におけるEBPMの個別事例を創出する。

・融合領域プログラムにおける新規プロジェクト

「企業統治分析のフロンティア」(2021FY) 宮島英昭 FF

日本の企業統治改革の課題は、「近視眼の罠に陥ることなく、市場の規律を重視した改革を通じて、イノベーションと経済のダイナミクスを実現し、さらに企業がESG要素を含む社会の持続可能性を考慮する枠組みを創出する」ことに集約することができる。以上の問題意識から、第一に、これまでの「企業統治分析のフロンティア」研究チームの成果を拡張し、現在の日本企業の統治制度の特性と、その企業行動に対する影響をイノベーション能力の基礎となるR&D投資や人的資本投資、M&A、事業再組織化、財務政策などに焦点をあてて実証的に分析する。第二に、近年の資本市場の変化にともなう、近視眼的経営への傾斜の有無、所得分配への影響(従業員から株主への富の移転)、企業のCSR活動の促進効果を検証する。第三に、こうした実証分析にもとづき、日本型モデルのVer2.0の制度設計に取り組み、企業の目的の再定義、取締役会機関の整備、報酬制度の設計、最適な所有構造、企業成果の測定、経営権市場に対する規制などを検討する。

産業組織課からも多数オブザーバーとして参加し、また宮島英昭FFが経済産業省コーポレート・ガバナンス・システム研究会(CGS研究会)第3期に参加し、研究会の成果を政策現場に可能な限り反映する。企業統治改革の効果の実証分析について関心をもつ東京証券取引所、金融庁等とも連携し、分析成果は、CGコード・フォローアップなどに反映していく。

また、継続中の「新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究」関沢洋一 SFでは、医療や健康に関してエビデンス(因果関係の存在を示せるような証拠)を提示できるようなデータを蓄積し、蓄積したデータに基づいて医療や健康に関連する取り組みの効果についてのエビデンスを積み重ねていくことを目指している。プロジェクトメンバーには、医学やヘルスケア分野の専門家等の研究者が参画し、研究を進めている。また、共同研究(研究題目:「慢性緊張型頭痛を有する勤労者に対するインターネット認知行動療法の有効性を検討するランダム化比較試験」)を千葉大学大学院医学研究院との間で締結した。認知行動療法に基づくインターネット上の生活指導プログラムの効果検証を通じて、生活の質の向上や医療費の適正化を目指した研究を進めている。

○EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数

| 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------|-------|
| 58件 | 63件 |

令和3年度目標値: 30件以上

EBPMの研究論文: 28件

文理融合の研究論文: 11件

海外研究者の研究論文: 24件

○内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー)の公表件数

果は医学、環境科学系の雑誌にも掲載されるなど、経済学以外の分野でも高く評価される質の高い研究となった。EBPMに関する研究の成果については先述のとおり。

○融合領域プログラムにおいては、左の新規プロジェクトを開始するとともに、次に記すように既存プロジェクトにおいて、千葉大学大学院医学研究院との共同研究を開始するなど研究の充実を図った。

○「新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究」では、医療や健康に関してデータを蓄積し、医療や健康に関連する取り組みの効果について提示できるエビデンスを積み重ねていくことを目指している。プロジェクトには、医学やヘルスケア分野の専門家等が参画し、研究を進めており、共同研究を千葉大学大学院医学研究院との間で締結した。認知行動療法に基づくインターネット上の生活指導プログラムの効果検証を通じて、生活の質の向上や医療費の適正化を目指した研究を進めている。

○RIETIにおける研究業績のアウトプットとなる内部レビューを経た論文についても昨年度を上回って非常に活発な公表を行った。こうした公表論文171本のうち、Fast track制度により、時宜にかなった

| | |
|-------|-------|
| 令和2年度 | 令和3年度 |
| 168件 | 171件 |

<Fast track 制度>

時宜にかなった政策立案に寄与する研究成果を速やかに公表出来る制度。

COVID-19 に関する研究成果は、

- ①緊急性が高い
- ②政策形成への潜在的貢献が大きい
- ③日本の研究の国際競争力にとって重要である

ことから、コロナの緊急性の高い論文をタイムリーに公表。

Fast track による DP 公表数：23 本を公表（うち、3 本が査読付き英文学術誌掲載）

• Journal of the Japanese and International Economies

The heterogeneous effects of COVID-19 on labor markets: People's movement and non-pharmaceutical interventions.

（笠原博幸、鈴木通雄、田中聡史、星紀翔、牧岡亮）DP-21-E-045

• BMC Public Health

Association between COVID-19 vaccine hesitancy and generalized trust, depression, generalized anxiety, and fear of COVID-19.

（越智小枝、関沢洋一、宗未来、傳田健三、橋本空）DP-21-J-026

• Social Science & Medicine

Nudges for COVID-19 voluntary vaccination: How to explain peer information?（大竹文雄、齋藤智也、佐々木周作）DP-21-J-023

○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究員等への奨励

- 査読付き英文学術誌等への投稿を奨励、研究員評価に当たり同投稿・採択実績を勘案することとし、79 件の収録という RIETI 研究業績のアウトカムを得た。
- FF 等の RIETI 研究員やプロジェクトメンバーへ学術誌への投稿を奨励した。プロジェクト開始時における学術誌への投稿の奨励や DP 検討会開催に際して、改めて説明し、学術誌等への投稿時に RIETI の肩書や研究成果であることを明記の必要性なども周知した。
- 学術誌等への掲載・掲載予定に関する論文情報は、ウェブページの各 DP 紹介ページへの掲載や月次で Published List, Forthcoming List として一覧をウェブページで公開している。

○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数（RIETI 研究業績のアウトカム）

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-----------------|-------|-------|
| インパクトファクターQ1、Q2 | 25件 | 28件 |
| 上記以外 | 42件 | 51件 |
| 合計 | 67件 | 79件 |

令和3年度目標値：合計50件以上

※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る指標（Q1=上位25%、Q2=上位26~50%）

政策立案に寄与する研究成果をタイムリーに23本を公表した。うち3本が査読付き英文学術誌（経済学、医学、公共衛生学等）に掲載され、コロナ関連研究の世界的な科学的知見の蓄積に貢献した。

○多くの研究プロジェクトにおいて、メンバー、プロジェクト協力者に海外の大学、研究機関に所属する研究者が参加しており、英文 DP の執筆や国内外のネットワークの拡大、継続を行った。

○査読付き英文学術誌等への掲載件数は79件となり、前中期目標期間平均値（53件）を大きく上回る実績となった。

○学術雑誌のランキング上位に位置づけられている査読雑誌（Q1, Q2）に掲載された論文があり、学術的にも国際的に高い評価を得ており、RIETI 研究業績のアウトカムの質の顕著な高さを示している。また、経済学だけでなく、医学、政治学、環境科学系の雑誌にも採択、掲載されており、学際的な研究成果となった。

○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文

- Carvalho, Vasco M., Makoto Nirei, Yukiko U. Saito, and Tahbaz-Salehi Alireza. “Supply chain disruptions: Evidence from the Great East Japan Earthquake.” *The Quarterly Journal of Economics*, Volume 136, Issue 2 (2021), 1255-1321. (経済学 376 ジャーナル中、IF 第1位)
- Fujiwara, Yoshi, Hiroyasu Inoue, Takayuki Yamaguchi, Hideaki Aoyama, Takuma Tanaka, and Kentaro Kikuchi. “Money flow network among firms’ accounts in a regional bank of Japan.” *EPJ Data Science*, 10 (2021), 19.
- Kondo, Keisuke. “Simulating the impacts of interregional mobility restriction on the spatial spread of COVID-19 in Japan.” *Scientific Reports*, Volume 11 (2021), 18951.
- Ono, Yoshikuni, and Michael A. Zilis. “Ascriptive characteristics and perceptions of impropriety in the rule of law: Race, gender, and public assessments of whether judges can be impartial.” *American Journal of Political Science*, Volume 66, Issue 1 (2022), 43-58. (政治学 163 ジャーナル中、IF 第1位) (尾野嘉邦 FF は 2021 年度から DP に基づく 8 論文 (2 本が Q1) を査読付き英文学術誌に掲載 (予定含む。))
- Sasaki, Shusaku, Tomoya Saito, and Fumio Ohtake. “Nudges for COVID-19 voluntary vaccination: How to explain peer information?” *Social Science & Medicine*, Volume 292 (2022), 114561.
- Sato, Daisuke, Yoichi Sekizawa, Chihiro Sutoh, Yoshiyuki Hirano, Sho Okawa, Motohisa Hirose, Ryo Takemura, and Eiji Shimizu. “Effectiveness of unguided internet-based cognitive behavioral therapy and the three good things exercise for insomnia: 3-arm randomized controlled trial.” *Journal of Medical Internet Research*, Volume 24, No.2 (2022), 9.2.2022.

○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃

- 研究員の業績評価にあたっては、査読付き英文学術誌等への掲載や研究成果の有効な普及、政策アドバイザーとしての貢献などを考慮した。
- 新規 FF によるプロジェクトを開始し、研究体制の新陳代謝を実施した。

「持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築」中川淳司 FF

「「デザイン」の組織経営への影響に関する量的検証」鷲田祐一 FF

「イノベーション、知識創造とマクロ経済」楡井誠 FF

「賃金格差と産業ダイナミクスとの関係」神林龍 FF

「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装」大竹文雄 FF (担当 FF として、内山融 FF、中室牧子 FF も新規に就任した)

○白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数及び政策アドバイスの件数

経済産業省をはじめ、内閣府、内閣官房、財務省、厚生労働省、環境省等で 82 件の活用・引用実績があり、研究成果が参考文献や、エビデンスとして、紹介された。また、「OECD 対日経済審査報告書」においても 7 件の研究成果が参考文献に含まれた。経済産業政策に関するサーベイ 15 件を含め、216 件の政策アドバイスを政策実務者等に行い、専門的知識の提供や助言、研究者の紹介など行った。

| | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|-----------------------|---------|---------|
| 白書、審議会資料における研究成果の活用件数 | 77 件 | 82 件 |

○「白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数及び政策アドバイスの件数」以下に述べるように年度目標、前年度実績を大きく上回るものとなった。質的にも以下に述べるように顕著な成果となった。

○通商白書での活用

『通商白書』において、貿易理論に関する研究成果、サプライチェーンの構築に関する研究成果などが活用され、閣議配布された政府による白書の主張を裏付ける重要な分析となった。

○第 28 回産業構造審議会 (令和 3 年 6 月 4 日) でコロナ危機下の在宅

| | | |
|-----------|-------|-------|
| 政策アドバイス件数 | 207 件 | 216 件 |
| 合計 | 284 件 | 298 件 |

令和 3 年度目標値：合計 210 件以上

| | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|--------|---|---|
| 主な引用事例 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：6 件 ・経済産業省「中小企業白書」：7 件 ・経済産業省「小規模企業白書」：3 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「産業構造審議会」：4 件 ・内閣官房「成長戦略会議」：4 件 ・内閣府「経済財政白書」：4 件 ・内閣府「日本経済 2020－2021」：3 件 ・総務省「情報通信白書」：1 件 ・環境省「中央環境審議会」：4 件 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：17 件 ・経済産業省「中小企業白書」：5 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「産業構造審議会」：9 件 ・経済産業省「未来人材会議」：2 件 ・内閣府「経済財政白書」：2 件 ・内閣府「日本経済 2021－2022」：6 件 ・内閣府「世界経済の潮 2021 年Ⅱ」：2 件 ・総務省「情報通信白書」：1 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：1 件 |

「通商白書」において活用された研究成果

鎌田伊佐生 (2014) “Regional Trade Agreements with Labor Clauses: Effects on labor standards and trade”、14-E-012
 戸堂康之、中島賢太郎、Petr MATOUS (2013) 「絆が災害に対して強靱な企業をつくる-東日本大震災からの教訓-」、13-P-006
 富浦英一 (2014) 『アウトソーシングの国際経済学 グローバル貿易の変貌と日本企業のマイクロ・データ分析』、日本評論社
 宇佐見幹・福岡功慶 (2021) 「バングラデシュ：後発開発途上国からの卒業とその影響」、21-P-010
 JIP データベース

「中小企業白書」において活用された研究成果

鶴田大輔 (2019) “Lack of Successors, Firm Default, and the Performance of Small Businesses”、19-E-047
 森川正之 (2020) 「コロナ危機対策利用企業の生産性」、20-P-031
 滝澤美帆、細野薫、宮川大介 (2020) 「日本のビジネス・ダイナミズム：10 の実証的事実とポスト・コロナの展望」、コラム

「産業構造審議会」において活用された研究成果

森川正之 (2020) “Productivity of Working from Home during the COVID-19 Pandemic: Evidence from an Employee Survey”、20-E-073
 森川正之 (2020) 「新型コロナと在宅勤務の生産性：企業サーベイに基づく概観」、20-J-041
 大橋弘 (2021) 『競争政策の経済学 人口減少・デジタル化・産業政策』、日経 BP

「経済財政白書」において活用された研究成果

森川正之 (2020) 「コロナ危機下の在宅勤務の生産性：就労者へのサーベイによる分析」、20-J-034
 北川梨津、黒田祥子、奥平寛子、大湾秀雄 (2021) “Working from Home: Its Effects on Productivity and Mental Health.”、21-E-024

「日本経済 2021-2022」において活用された研究成果

勤務の生産性に関するサーベイ結果の引用により、ウィズコロナ以降の今後の経済産業政策の在り方の検討に貢献し、政策面でも貢献度が高いアンケートの実施となった。また、競争政策と産業政策の関係に関する書籍に基づいて我が国の産業政策の変遷が整理され経済産業政策の新機軸の検討のベースとなった。

○「日本経済 2021-2022」での引用

RIETI で実施したアンケート調査結果を元に、コロナ禍が企業行動やパフォーマンスに及ぼす影響を分析した研究成果が、第 2 章 成長と分配の好循環実現に向けた企業部門の課題において、引用された。政策面でも貢献度が高いアンケートの実施、研究成果となった。

○また、成長戦略実行計画に日本における雇用と生産性のダイナミクスの国際比較に関する研究成果に基づいて、成長戦略実行計画（令和 3 年 6 月 18 日閣議決定）にスタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境の整備が盛り込まれた。また、通商白書をはじめ、新しい資本主義実現会議や各種審議会資料において、日本産業生産性データベース（JIP データベース）や都道府県別産業生産性データベース（R-JIP データベース）等の当研究所が提供するデータベースが活用された。

金榮愨、権赫旭（2015）「日本企業のクラウドサービス導入とその経済効果」、15-J-027
 森川正之（2014）『サービス産業の生産性分析 —マイクロデータによる実証—』、日本評論社
 宮川努（2018）『生産性とは何か —日本経済の活力を問い直す』、筑摩書房
 植杉威一郎・小野有人・本田朋史・荒木祥太・内田浩史・小野塚祐紀・川口大司・鶴田大輔・深沼光・細野薫・宮川大介・安田行宏・家森信善（2021）「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要」、21-J-029

「OECD 対日経済審査報告書」において活用された研究成果

足立大輔、川口大司、齊藤有希子（2020）“Robots and Employment: Evidence from Japan, 1978-2017”、20-E-051
 細野薫、滝澤美帆、山ノ内健太（2020）“Firm Age, Productivity, and Intangible Capital”、20-E-001
 児玉直美、横山泉、樋口美雄（2019）” Effects of State-sponsored Human Capital Investment on the Selection of Training Type” , Japan and the World Economy, Vol. 49, 40-49. (RIETI DP 18-E-029 を元にした査読付学術誌掲載論文)

○コンサルティング・フェローの登用

・令和3年度は、112名に対してコンサルティング・フェロー（CF）の任命を行った（うち、新規31名）。新規任命のうち19名が経済産業省等で政策実務を担当する職員である。

○文理融合・学際的な分析・研究

・令和3年1月に京都大学医学研究科と共同研究契約「新型コロナウイルス流行の実態解明に向けた医学-社会科学融合型研究」を締結した。京都大学医学研究科と共同で、フランス・パスツール研究所が開発した抗体検査キットを使い、滋賀県長浜市民（対象者は「ながはまコホート」を形成）と京都大学の医療従事者を対象に、抗体検査と社会科学的調査を組み合わせることで、医学と社会科学の二つの視点からの新型コロナウイルス感染の実態把握を進めている。
 また、オンラインワークショップ、セミナーを実施し、進行中の研究の紹介やワクチン接種に関して、社会科学と生命科学の両面から日仏の現状と課題の考察などディスカッションを行った。
 ・グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）（渡辺哲也副所長）において、今後の国際秩序形成を大きく左右すると考えられるテーマ（経済安全保障と産業政策・科学技術政策／中国経済の実証研究（高度化、拡張、構造改革等）／気候変動対策の国境炭素価格制度の総合的研究／DXの研究）を中心に国際政治学、経済学、国際経済法学の観点から学際的・分野横断的な研究を行っている。
 各関係課室の政策実務担当者も定期的に参加し、政策担当課の問題意識を共有している。

○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの充実

・研究計画の策定段階から積極的に政策実務者と研究者との意見交換を行い、研究者には、政策ニーズを踏まえて、当該研究実施により期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めた。
 ・BSWS や DP 検討会での政策実務者と研究者の意見交換が入り口となり、政策アドバイス等につながるネットワーク拡大の場を提供している。
 ・各プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として積極的に参加することを歓迎し、経済産業省のみならず内閣府、財務省、文部科学省、農林水産省、環境省等からも参加があった。

○経済産業省等の政策実務者との連携及び外部研究者とのネットワークの活用

○白書作成等関係課室の関係職員をCFとして登用し、調査・研究環境を提供することで、政策当局とRIETIのリエゾンとしての役割を担い、政策実務との連携をより一層深めた。

○CFのPDP執筆にあたり、研究員が助言や専門的知識の提供など、政策アドバイスをを行うなど連携した

○文理融合・学際的な研究も以下の2プロジェクトに代表されるように積極的に推進した。

○「新型コロナウイルス流行の実態解明に向けた医学-社会科学融合型研究」についてはまず初期の成果として、「ながはまコホート」の社会経済的属性の記述統計やCOVID質問票の概要などについて書籍“Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak”（出版社：Springer）に収録する形で公表した。

○グローバル・インテリジェンス・プロジェクトにおいて、関連するBBLセミナー（グローバル・インテリジェンス・シリーズ）やウェビナーを多数開催し、様々な形で対外発信を行った。

○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの充については、RIETIの特徴となる取組として引き続き注力した。

○RIETIの研究成果の発信、政策形成等への貢献を高め、研究の更なる

- ・経済産業省からの要請に応じ、経済産業政策の効果検証のサーベイを年 15 件執筆して経済産業省ポータル（KANI、政策ナレッジ共有・情報交換の場）に掲載した。また、一部のサーベイは、RIETI のウェブページでも公開し研究成果として発信した。
- ・経済産業省政務レベルとの連携、ネットワーク継続の例として、昨年度に引きつづき、EBPM データについて、研究者が佐藤啓経済産業大臣政務官兼内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官とオンラインで意見交換を行った。
- ・研究者が経済産業省や他省庁の審議会、研究会、勉強会に参加し、専門的知見の提供、研究成果の普及等を行い政策立案に貢献した。

例：経済産業省

「産業構造審議会 通商・貿易分科会 経済協力・インフラシステム輸出小委員会」 委員：戸堂康之 FF

「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」 委員：浜口伸明 PD

「総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会」 委員：大橋弘 PD

「総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準ワーキンググループ」 委員：小西葉子 SF

内閣官房

「新型インフルエンザ等対策推進会議」 委員：大竹文雄 FF

財務省

「財政制度等審議会」 専門委員：家森信善 FF

総務省

「統計委員会」 委員：宇南山卓 FF、川口大司 PD、小西葉子 SF

など。

○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度

| | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|----------------------|---------|---------|
| 政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度 | 4. 41/5 | 4. 30/5 |
| うち政策アドバイザー等の研究の貢献度 | 4. 33/5 | 4. 12/5 |
| うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度 | 4. 48/5 | 4. 48/5 |

（研究に係る定性的なコメント）

マクロ経済と少子高齢化

- ・（「自動化（robotization）が労働市場およびマクロ経済に与える影響についてプロジェクト」について）少子高齢化により国内の生産年齢人口が減少していく中であって、自動化が労働市場に与える実証分析から得られる示唆は、今後の政策検討にあたって貴重な材料になる。
- ・（「経済成長に向けた総合的分析：マクロ経済政策と政治思想的アプローチ」プロジェクトについて）経済産業政策の新機軸など、新たな経済産業政策の方向性を検討するにあたって必要な視座を提供する重要な研究である。
- ・（「East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances」プロジェクトについて）為替変動の企業活動への影響や、保護主義の背景と保護主義への対応策を数量分析等、データ面の裏付けをもって検証を行うことは、経済産業政策、通商政策の立案に大きく寄与すると考えられる。

貿易投資

- ・（「グローバル経済が直面する政策課題の分析」プロジェクトについて）近年の急激な世界情勢の変化により新たに浮上した課題についていち早く分析を実施しており、即時性が求められる通商政策の意思決定の際の判断根拠として有用である。

発展を図るべく、「経済産業省等の政策実務者との連携及び外部研究者とのネットワークの活用」も多くの機会を捉えて重点的に取り組んだ。詳細は業務実績のとおりであり、多くの活動を RIETI における研究がベースに行われた。

○上に述べたような政策形成等における研究成果の活用や政策アドバイスの質について、政策実務者へのアンケートにより貢献度を確認しても、その質の高さは非常に高いレベルで維持されている。（詳細は業務実績に記載のとおり。）

- ・(「経済・社会ネットワークとグローバル化の関係に関する研究」プロジェクトについて) 感染症ショックや金融ショック、自然災害のショックなど、ショックを起点とした政策課題は多く、ネットワーク構造におけるショックの波及効果と政策的介入について保護主義を切り口として議論することは政策的意義が大きい。
- ・(「直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究」プロジェクトについて) 政府として掲げている「2030年における対日直接投資残高を80兆円へ倍増させるという目標」を達成するためにも、直接投資の阻害要因を分析する研究結果は、政策立案に大いに貢献し得るもの。

地域経済

- ・(「経済集積を基本単位とする地域経済分析経済集積の空間パターンと要因分析手法のための実証枠組の構築」プロジェクトについて) 国内における産業集積・産業構造の定量的な分析を行うものであり、これまでの地域経済産業政策に対する一定の評価を含み得ることから、政策の企画・立案等に一定程度貢献する。
- ・(「アフターコロナの地域経済政策」プロジェクトについて) デジタル人材が都市圏に偏在している等の要因により、地域におけるDXへの認知度や取組状況は、都市部と比較して遅れている状況である。遅れているDXを強力に推進するために、各自治体のDXの取組状況やDXに対する認識状況等の現状を分析し、課題を把握することは有益である。

イノベーション

- ・(「アントレプレヌール・エコシステムの形成」プロジェクトについて) 好循環を生み出すエコシステムの構築にあたっての課題の検討について、それぞれに応じた処方箋で解決することが必要であり、処方箋を検討するにあたり、エコシステムに関与するプレイヤー同士のつながりのみならず、時系列の視点から、創業から成長までの各ステージの分業に着目しての研究もなされており、経済産業省ないし政府全体にも貢献している。
- ・(「イノベーションエコシステムの生成プロセスに関する研究」プロジェクトについて) イノベーション・エコシステムの現状を把握することは必要な国際連携の支援を効果的に実行できる政策立案の分析・検討に有益であると考えており本研究はその一助になり得ると考える。
- ・(「『デザイン』の組織経営への影響に関する量的検証」プロジェクトについて) 定量的な評価が難しいとされるデザインについて、その貢献度を数値化し、客観的にデザイン組織のパフォーマンスを図ろうとする意欲的な取組である。

産業フロンティア

- ・(「人口減少社会における経済成長・景気変動」プロジェクトについて) 人口減少が経済に与える影響を様々な理論から分析したものであり、今後の政策立案に参考になるものが多い。
- ・(「COVID-19 禍のよとのマクロ経済：その実証的分析と復興への道程」プロジェクトについて) 移民の受け入れ態度について、世界全体を対象として分析を行った研究成果によれば、地域によって移民の受け入れに際しての懸念点が異なっており、移民の受け入れ促進に向けては、一律ではなく各地域の実情に即した政策が重要であることが政策インプリケーションとして導かれている。こうした点は、政策担当者の基本的な認識の形成に有用となり、政策に貢献し得る。
- ・(「ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析：サービス産業を中心に」プロジェクトについて) 政策を立案・検討する際に、生産データ(所管企業、供給サイド)に目が行きがちなので、販売データ(需要サイド)がスピーディーに利用できるようになるのは大変素晴らしい。

産業・企業生産性向上

- ・(「企業成長のエンジン：因果推論による検討」プロジェクトについて) 早期退職がイノベーションに与える影響や海外投資とマークアップ率との関係など具体的な課題設定が多く、そこから得られる数々の示唆は個別の産業政策の検討に役立つもの。
- ・(「コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上」プロジェクトについて) デジタル化等の進展により付加価値創造の源泉が無形資産に移ってきており、これをいかに捉えて促進していくかが重要とされている中で、無形資産投資が及ぼす効果等の分析は、今後の政策

検討の貴重な材料になる。

人的資本

- ・（「働き方改革と健康経営に関する研究」プロジェクトについて）労働経済学・産業保健心理学・医学・疫学等の領域にまたがる研究体制を敷いており、健康経営の実践の効果として、従業員の健康状態の改善に加え、企業業績の向上等にもつながることを示した。研究結果は、健康経営を実践することが、従業員の健康や企業経営にプラスの効果をもたらすことを示すものであり、政策の意義を説明する有用な成果である。

融合領域

- ・（「企業統治分析のフロンティア」プロジェクトについて）社外取締役のアンケート調査や企業行動・業績への影響、企業統治と長期投資・リスクテイクに関する実証分析、機関設計の選択に関する経路依存性の研究等について、今後のコーポレートガバナンス・システムのあり方を議論する上でも大きく役立った。またコーポレートガバナンスに関連した各種分析は、政府全体として推進しているコーポレートガバナンス改革を形式から実質へと深化をする上で、日本企業の実態把握や今後のコーポレートガバナンスに関する政策立案に大いに役立つと考えられる。
- ・（「市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究」プロジェクトについて）経済産業政策の新機軸など、新たな経済産業政策の方向性を検討するにあたり必要な視座を提供する重要な研究である。
- ・（「新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究」プロジェクトについて）ヘルスケアサービスの質の向上の取組策（エビデンスレビュープラットフォーム）が今年度スタートし、医学会による各疾病予防領域におけるエビデンスの整理を狙ったもので、こうした活動と共鳴する部分がある。

政策評価

- ・（「日本の労働市場に関する実証研究」プロジェクトについて）最低賃金引上げが中小企業に与える影響や今後の産業人材政策を考える上で重要な研究と考える。

特定研究

- ・（「日本の政策不確実性に関する実証研究」プロジェクトについて）「日本の政策不確実性指数」は、「第28回産業構造審議会総会」（令和3年6月）の資料において紹介された「世界の不確実性指数」の推計のための一要素となっており、実際的に政策に貢献している。

（助言等に係る定性的なコメント）

- ・経済産業省のEBPMを推進するにあたって、具体的な実施事例として今後の参考になった。（大臣官房）
- ・経済産業省として、国民が必要とする生活関連物資が安定的に供給されるために必要な措置について、専門家として、生活関連物資の品目選定等の意見が参考になった。（大臣官房）
- ・過去30年の成長停滞等の要因について学術的な分析の考え方について、産業構造審議会経済政策新機軸部会の中間整理に反映していく予定。（5月中に公表予定）（経済産業政策局）
- ・中小企業白書にRIETIコラムを掲載予定。（経済産業政策局）
- ・委託調査報告書の作成等、経済財政諮問会議における経済産業大臣の発言に反映。（貿易経済協力局）
- ・企業に対し公募を促す効果があった。（商務情報政策局）
- ・RIETIの助言により迅速にウェビナー及びBBLを手配いただき、多くの方に知っていただくことが出来た。また、BBLへのコメントについては、具体策の検討にあたり活用していく。（商務情報政策局）
- ・RIETIの講演は多くの国会議員等から、大変重要な示唆であるとの高い評価をいただいた。（通商政策局）

- ・日本制度の優位点あるいは劣後している点の把握につながり、所管制度の見直しの検討の一助になった。(産業技術環境局)
- ・分析結果を踏まえた助言は、令和5年度改正に活かす予定。(産業技術環境局)
- ・EBPMの手法でどのような検討が出来るのかに関して、様々なアドバイスをいただき、大変参考になった。(産業技術環境局)
- ・令和3年度開催の産業構造審議会部会の最終とりまとめにエッセンスを盛り込んだ。(産業技術環境局)
- ・事業の実績報告書作成の参考予定。(中小企業庁)
- ・毎年行っている利用状況調査アンケート項目について、助言を反映し修正した。アンケート結果は令和6年度の資料作成に利用予定。(中小企業庁)
- ・2022年版中小企業白書にRIETIコラム2本を掲載し、多種多様なデータ理論で補強し、全体のストーリーの再構築とともに、深みのあるパートに仕上げてください。(中小企業庁)
- ・データ蓄積に関する海外調査や民間データの利活用に関する検討会を実施する上で参考になった。(中小企業庁)
- ・RIETIの助言が、検討中のデータ基盤の構築の参考となった。(中小企業庁)
- ・経済性を踏まえた新しい基準の設定方法、膨大なPOSデータの重回帰分析の手法、当該分析の評価、当該分析結果の利用方法、参考となるデータ等についての的確な意見や助言が新しい基準案を策定することができ、関係業界の調整及び審議会での議論につながった。これらの結果、令和4年2月に審議会報告書を公表することが出来た。(資源エネルギー庁)

○データベースのユーザーによる利用状況

RIETI ウェブサイトアクセスログ件数

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|--------------------|--------|---------|
| ①JIP データベース | 40,874 | 41,930 |
| ②R-JIP データベース | 8,599 | 10,930 |
| ③CIP データベース | 8,833 | 15,629 |
| ④日本の政策不確実性指数 | 35,548 | 53,051 |
| ⑤AMU | 42,822 | 101,678 |
| ⑥世界25カ国の産業別実効為替レート | 46,537 | 119,559 |
| ⑦JSTAR | 39,124 | 60,897 |
| ⑧RIETI-TID | 27,855 | 62,920 |

○データベースの構築と活用に向けた取り組み

政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」としてウェブ上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。

○RIETI データベースの概要

・JIP データベース

日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database) を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、「通商白書 2021」、「統合イノベーション戦略 2021」等で引用されている。現在、JIP データベース 2021 年版の提供をしている。

・R-JIP データベース

日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性データベース (Regional-Level Japan Industrial Productivity Database、略称 R-JIP) を提供している。令和3年度は、R-JIP データベース 2021 を公表した。

○RIETI におけるデータベースの構築、更新は、質の高い研究成果を効果的に上げていくために不可欠な研究インフラであり、研究活動の一環として RIETI の研究を支えている。特に代表的な貢献、意義については以下のとおり。

○JIP データベースは「通商白書 2021」、「統合イノベーション戦略 2021」を始め多くの資料等で引用され、重要なデータベースとして高く評価されている。R-JIP データベースも国土交通省「国土審議会：国土の長期展望専門委員会『国土の長期展望』最終とりまとめ」資料で活用されている。

・CIP データベース

中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース (China Industrial Productivity Database) 2015 年版を提供している。

・日本の政策不確実性指数

平成 29 年 6 月より、「日本の政策不確実性指数」(昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100)として、全経済政策及び個別政策(財政政策、金融政策、為替政策、通商政策)の指数を提供している。従来の株式市場などで用いられていた VIX 指数で捉えられない社会事情についての指標を表すものであり、政策の不確実性と経済との関係性を分析した結果、政策の不確実性の高まりは経済活動の低下を予兆することが明らかになっている。

世界の政策不確実性指数は、第 28 回産業構造審議会総会 (令和 3 年 6 月 4 日開催) での資料 2 経済産業政策の新機軸の中で取り上げられ、世界で政策不確実性が高まっている状況を示し、経済産業政策の新機軸の必要性の議論を支えることとなった。

・AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標

新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位 (AMU) と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。

・世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート

平成 30 年 2 月より、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリアの 18 カ国にベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランドの 7 カ国を加え、世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート (名目と実質) を月次と日次データの両方で提供している。令和 3 年度は、内閣府「世界経済の潮流」(2021 年 II) 等にて引用されている。

・JSTAR (くらしと健康の調査)

高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR (くらしと健康の調査) データの国内外への提供している。

・RIETI-TID

東アジアの製造業の活動を貿易データから把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎 (13 分類) の生産工程別 (5 工程) に 1 年間の貿易額を整理した結果を提供。

・RIETI の研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供

アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。

○研究ネットワークの拡大

・研究プロジェクトに経済産業省のみならず内閣府、財務省、文部科学省、農林水産省、環境省等や弁護士、民間企業 (コンピューター、ヘルスケア等)、シンクタンク、監査法人、法律事務所等、加えて海外有識者 (大学、国際機関等) の幅広い分野の専門家が、メンバー、オブザーバー等として参画し、政策への寄与度の高い研究を行い、また研究成果として DP、PDP を公表した。

・平成 30 年度から、東北大学との間で共同研究や人材交流、設備の利用を通じた研究交流の推進を目的とした協定書を締結している。少子高齢化などの社会課題解決型の研究、エビデンスに基づく政策提言等に寄与する研究で相互に連携を深める。公共政策大学院における「経済産業政策特論 I」講義 (8 名の RIETI 研究者による経済産業政策の最近の研究成果や経済産業省政策担当者による政

○日本の政策不確実性指数は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大などの影響により財政、金融、公衆衛生政策をめぐって不確実性が高まっていた中、ロシアのウクライナ侵攻が起き、安全保障面での不確実性が加わって上昇、指数の動きに一段と注目が集まっている。経済産業政策の新機軸の検討への貢献については先述のとおり。

○研究ネットワークの拡大、海外研究者や海外の大学・研究機関、国際機関との連携拡充についても、RIETI の研究の質の向上、多面的な視点の包含、政策形成とのつながり等の意味において非常に重要であるが、これについても公式、非公式にわたり、また国内外にわたって深化を図った。詳細は業務実績に記載のとおり。

策動向（白書解説（通商白書、中小企業白書））等の研究交流に取り組んだ。令和3年11月に東北大学-RIETI 共催オンラインシンポジウム「コロナが変えた社会」を開催。小西葉子 SF、中田大悟 SF が講演するとともに、またパネルディスカッションで議論した。

- ・「新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究」プロジェクト（関沢洋一 SF）において、共同研究（研究題目：「慢性緊張型頭痛を有する勤労者に対するインターネット認知行動療法の有効性を検討するランダム化比較試験」）を千葉大学大学院医学研究院との間で締結した。認知行動療法に基づくインターネット上の生活指導プログラムの効果検証を通じて、生活の質の向上や医療費の適正化を目指した研究を進めている。
- ・電気通信大学産学官連携センターと共催で「文理融合による未来社会の創造とセキュリティ対策」と題してオンラインセミナーを開催した。
- ・一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー「社会課題（国連 SDGs）の解決：AI×ESG」を共催した。

○海外研究者や海外の大学・研究機関、国際機関との連携拡充

- ・ Willem Thorbecke SF が日仏財団フェローシップにより、半年間パリにて在外研究を行った。研究成果の一部として、COVID-19 ニュースのフランス金融市場への影響や貿易戦争、新型コロナウイルス、戦略的対立の時代における半導体産業についての分析結果を公表した。分析にあたり、欧州中央銀行、フランス中央銀行の研究者とも意見交換を行った。
- ・多くの研究プロジェクトにおいて、海外の大学、研究機関に所属する研究者がメンバー、プロジェクト協力者として研究に参画した。オンライン会議の利便性を活かし、研究会へ参加し国内メンバーとの活発なディスカッションを行った。グローバルな視点からの研究成果も公表された。
- ・北尾早霧 SF が日本における学術的成果の国際的な発信となる主要カンファレンスの一つである NBER Japan Project Meeting で、健康・医療費リスクと健康保険制度に関する研究成果を発表した。

○各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(2回)

| 年月 | 会合名 | プロジェクト名 |
|--------|---|--------------|
| 令和3年7月 | イノベーションセミナー | イノベーションプログラム |
| 令和4年1月 | RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online) Exchange Rate, Currency and Trade | 為替レートと国際通貨 |

- ・イノベーションプログラムにおいて、外部講師による講演「部分的株式所有の理論分析と含意」のセミナーを開催した。複数のプロジェクトのプロジェクトメンバーや産業技術環境局研究開発課等の参加もあり、学術的・政策的な意見交換を行った。
- ・「為替レートと国際通貨」プロジェクトにおいて、RIETI が事務局となり、オンラインで実施した。RIETI、CASS/IWEP（中国社会科学院 世界経済・政治研究所）、CESSA(横浜国立大学アジア経済社会研究センター)との共催である当該ワークショップも10回目の実施となり、継続したネットワークで日中双方の研究者で有益な意見交換を行った。日本側からは、中堅・中小企業による貿易取引通貨選択の決定要因、FDI が技術移転に与える影響、地域貿易協定が技術の伝播に与える影響等に関わる研究成果、中国側からは、人民元の国際化、FRB の量的緩和政策のスピルオーバー効果、対米外国投資委員会の監視が米国経済に与えた影響等に関する研究成果が発表された。

課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>

なし。

その他事項

なし。

ハ 第5期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

| 主要なアウトプット（アウトカム）情報 | | | | | | |
|------------------------------|-------------------------------------|----------------------------|--------|---------|-------|-------|
| 本 指 標 | 指標 | 達成目標 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数【基幹目標】 | 200件以上（4年度） 50件以上（単年度） | 67件 | 79件 | | |
| | EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数 | 120件以上（4年度） 30件以上（単年度） | 58件 | 63件 | | |
| | 白書、審議会資料等における研究成果の活用件数及び政策アドバイス件数 | 840件以上（4年度） 210件以上（単年度） | 284件 | 298件 | | |
| 参 考 指 標 | 研究所内部レビューを経て公表した研究論文数 | | 168件 | 171件 | | |
| | 経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度 | | 4.41/5 | 4.30/5 | | |
| （各データベースの 利用状況 アクセス件数） | ①JIPデータベース | | 40,874 | 41,930 | | |
| | ②R-JIPデータベース | | 8,599 | 10,930 | | |
| | ③CIPデータベース | | 8,833 | 15,629 | | |
| | ④日本の政策不確実性指数 | | 35,548 | 53,051 | | |
| | ⑤AMU | | 42,822 | 101,678 | | |
| | ⑥世界25カ国の産業別名目・実質実効為替レート | | 46,537 | 119,559 | | |
| | ⑦JSTAR | | 39,124 | 60,897 | | |
| | ⑧RIETI-TID | | 27,855 | 62,920 | | |

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 予算額（千円） | 1,102,763 | 1,371,107 | | |
| 決算額（千円） | 847,561 | 898,034 | | |
| 経常費用（千円） | 840,125 | 908,595 | | |
| 経常利益（千円） | 4,241 | -1,546 | | |
| 行政コスト（千円） | 840,125 | 908,595 | | |
| 従事人員数（人） | 60 | 55 | | |

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

(2) 成果普及・国際化業務

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ 中期計画及び年度計画の実施状況

公開シンポジウム・セミナー等の集客数を中期目標期間中に 20,000 人以上確保する目標（基幹目標）に対して、令和 3 年度は 10,362 人を確保し、令和 2 年度の 5,411 人からほぼ倍増となった。

また、外国人招聘者によるセミナー件数を中期目標期間中に 84 件以上達成する目標に対して、令和 3 年度は 28 件となり、目標値の 21 件を大幅に上回る結果となった。

セミナー参加者のうち政策担当者数は、令和 2 年度の 1,224 人から 999 人とやや減少した。

文理融合については、矢野誠理事長のパスツール研究所との共同研究による共催セミナーや、電気通信大学産学官連携センターとの共催セミナーなどを開催し、EBPM については、第 5 回目となる EBPM シンポジウムや、政策評価プログラムディレクターの川口大司 PD や、EBPM プロジェクトリーダーでコロナ分科会のメンバーである大竹文雄 FF のメディア勉強会を開催するなど、「文理融合」「EBPM」関連イベントを計 12 回開催した。

経済学ナレッジ研修については、大橋弘 PD、深尾京二 PD の BBL をはじめ、政策担当者の政策立案能力強化に貢献するセミナーを実施した。

ロ 当該事業年度における業務運営の状況

○公開シンポジウム・セミナー等の集客数

| 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|---------|----------|
| 5,411 人 | 10,362 人 |

令和 3 年度目標値：5,000 件以上

○外国人招聘者によるセミナー件数

| 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|---------|---------|
| 27 件 | 28 件 |

令和 3 年度目標値：21 件以上

○セミナー参加者のうち政策担当者数（定量的指数の内数）

| 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|---------|---------|
| 1,224 人 | 999 人 |

（システム上把握可能な範囲でのカウントによるため、実際にはこれを上回る。）

○文理融合および EBPM に関連するセミナー数

| 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|---------|---------|
| 10 件 | 12 人 |

○政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数

| 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|---------|---------|
| | |

評定及び当該評定を付した理由

評定：A

理由：

令和 3 年度は、定量指標（本指標）等について目標を大きく上回る実績を上げるだけでなく（業務実績に記載の令和 3 年度実績参照）、第 5 期中期目標の柱である文理融合・EBPM に関する研究成果の普及に注力し、大きな成果を挙げたため。具体的には、健康経営政策を推進する経済産業省と共催した健康経営シンポジウム（10 月 21 日開催）では過去最高の 1,100 人の集客を達成し、EBPM シンポジウムや RIETI 広報誌「ハイライト」に EBPM に関する特集や様々な関連コンテンツを繰り返し掲載することを通じて普及した EBPM 研究の成果は、「経済産業政策の新機軸」に反映されている。

基幹目標である「公開シンポジウム・セミナー等の集客数」に加え「外国人招聘者によるセミナー件数」目標も、目標値を大幅に上回る実績となったため。

また、セミナー等の動画 188 件を RIETIYouTube チャンネル（rietichannel）に掲載するなど SNS を通じた広報強化に努めた。動画の再生回数は約 18 万回（令和 2 年度は約 16 万回：令和元年度末までは累計 7 万回）、チャンネル登録者数も令和 2 年度末の 2,163 人から令和 3 年度末の 4,019 人と倍増した。

さらに、オックスフォード大学、早稲田大学ファイナンス研究センター、ISEAS、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、ERIA、パスツール研究所、機械振興協会経済研究所、KIET、TIER、中国社会科学院日本研究所、日本総合研究所、CEPR、ANU 等国内外の研究機関との連携も強化した。

（主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。）

○今年度は 4 年間の合計で中期目標期間中に 20,000 人以上確保する目標に対して 1 年間で 10,362 人の実績となり、前年度(5,411 人)のほぼ 2 倍の集客を達成した。特に反響が大きかったのは早稲田大学黒田祥子 FF らの RIETI 政策シンポジウム「働き方改革と健康経営」（申込み 1,226 人、リアルタイム参加 1,100 人）、RIETI-日本エネルギー経済研究所-日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー「ネットゼロに向けたカーボンプライシング/市場メカニズムの活用」（申込み 1,256 人、リアルタイム

8 件

10 件

○主なシンポジウム・セミナー

公開シンポジウム・セミナー

| 開催日 | イベント名 | 外国人 招聘者 |
|-----------|--|------------|
| 令和3年4月7日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー モンゴル国前国家開発庁長官が語る「長期ビジョン 2050 と日本への期待」 | ○ |
| 令和3年4月14日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 循環型社会構築に向けて - オープンイノベーションによる高度インテグレーションの形成 | |
| 令和3年4月15日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 私が破門した官僚たち | |
| 令和3年4月20日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー Revitalising Multilateralism: Pragmatic Ideas for the New WTO Director-General | ○ |
| 令和3年4月28日 | RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー 新しい企業概念の下での善管注意義務 | ○ |
| 令和3年5月12日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 首都直下型地震に備える - 地震動予測技術の驚くべき経済効果とは | |
| 令和3年5月13日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー コロナショックと日本経済-1年間の評価と今後の展開- | |
| 令和3年5月20日 | RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー 新しい企業の所有構造: アクティビスト・ファンドの役割 | ○ |
| 令和3年5月24日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー バイデン政権経済戦略の地政学 | |
| 令和3年5月25日 | ISEAS-RIETI 共催ウェビナー 東南アジアにおける SDGs とビジネス貢献 | ○ |
| 令和3年5月26日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 世界・アジア太平洋地域経済見通し-広がる復興の差、回復を進める | |
| 令和3年5月27日 | 日 ASEAN ビジネスウィーク特別 BBL ウェビナー 東南アジアを取り巻く国際政治経済情勢-米中との繋がりから考える | |
| 令和3年6月1日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 2021年版中小企業白書・小規模企業白書: 危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ | |
| 令和3年6月2日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 習近平政権と科学技術: 「中国の夢」が作り変える国際秩序 | |
| 令和3年6月11日 | RIETI 共催・電気通信大学産学官連携センター第123回研究開発セミナー 文理融合による未来社会の創造とセキュリティ対策 | |
| 令和3年6月15日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 競争政策の経済学 人口減少・デジタル化・産業政策 | |
| 令和3年6月18日 | RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー | ○ |

参加 834 人) など、リアルカンファレンスであればホールに収容し切れないほどの過去最高の集客となった。これは、経済産業省の政策担当部局や共催団体と連携し、企画に関して綿密に調整しつつ、関係者に広く周知をしてタイムリーなウェビナーを開催したことによる。また、すべてのイベントで参加者アンケートの評価で5段階評価の4以上(平均4.4)と高い評価を得るなど、イベント内容がタイムリーで参加者に有用であったことも集客数増加に寄与した。シンポジウム・セミナー1回あたりの平均参加者数も2倍(令和2年度106人→令和3年度203人)となった。

○外国人招聘者によるセミナーについては、これまで外国人要人の日本への公式訪問に伴い開催していたが、コロナ禍により要人往来に伴うセミナー開催は難しかったが、オンラインによるセミナー開催(海外の研究機関との共催イベントを企画するなど)により、目標を大きく上回る事ができた。

○セミナー参加者のうち政策担当者数は、昨年度よりやや減少したが、システム上把握可能な範囲でカウントしていることが影響している。具体的には、これまで政策担当者の参加が多かった白書セミナーシリーズを、政策担当者数に含まれない動画収録・配信に切り替えたため。

○文理融合およびEBPMに関連するセミナー数、経済学専門ナレッジ研修の実施件数については、予定どおり令和2年度の件数を上回る事ができた。

○広報活動についても令和2年度に開始したメディアの関係者との勉強会「メディア勉強会」を継続し、有力講師による時宜に適ったイシューについての講演を開催。報道各社の論説委員や解説委員など幹部が多数参加し、川口大司PDと森川正之所長と佐藤主光FF(令和2年11月6日開催)が登壇した勉強会での講演内容は、日本経済新聞・日経電子版等の記事に引用された(川口大司PD: 令和3年6月23日付電子版、佐藤主光FF: 令和3年6月23日付日経アジア、森川正之所長: 令和3年7月16日付朝刊・電子版)。その他日経ビジネス誌とのコラボレーション連載を開始する他、新聞、雑誌等でRIETIに関する記事が131本掲載された。

○また、動画コンテンツの充実、特に海外向けコンテンツに力を入れ、研究員の研究についてインタビューする英語動画コンテンツ「Meet Our Fellows」を開始。英文ニューズレター“RIETI Report”を月1回から月2回に増やすとともに、Twitterは日英とも記事配信数を2割増加させた。英語版Twitterフォロワー数は、令和3年度一年間で250人増加し

| | | | | | |
|------------|---|--|---|--|--|
| | 機関投資家の役割 | | | | |
| 令和3年6月22日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 2021年版ものづくり白書：製造業のニューノーマル / レジリエンス・グリーン・デジタル | | | | |
| 令和3年6月24日 | RIETI・日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー カーボン・ニュートラルに向けて - 日・EU 産業界・制度論の挑戦 | | ○ | | |
| 令和3年7月1日 | RIETI-ERIA 共催 BBL ウェビナー 東アジアのDXはグローバル・バリューチェーンをどう変えるのか | | ○ | | |
| 令和3年7月3日 | パスツール財団・パスツール研究所・日仏会館・RIETI・京都大学共催セミナー 社会生命科学の学際的考察：新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の課題 | | ○ | | |
| 令和3年7月8日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー ブロックチェーンの今：デジタル所有権およびデータ管理の最新事例 | | ○ | | |
| 令和3年7月12日 | Fondation France Japon - RIETI - Banque de France Joint Workshop How COVID-19 Impacts Supply Chains and the Economy: Evidence from Europe and Asia | | ○ | | |
| 令和3年7月15日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー エネルギー白書 2021 について | | | | |
| 令和3年7月21日 | RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー 企業の目的、そして企業の目的をどのように実現するか | | ○ | | |
| 令和3年9月1日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー デジタル化する新興国 - 共創パートナーとしての日本の可能性 | | | | |
| 令和3年9月6日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー Economic Security Policy as Growth Strategy and Recent Developments in Trade Rules | | | | |
| 令和3年9月8日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー フードテック-世界に勝てる食文化ベンチャー育成- | | | | |
| 令和3年9月9日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 米中関係と日本、台湾 | | | | |
| 令和3年9月10日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー DXの思考法 | | | | |
| 令和3年9月16日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 進化思考とイノベーション戦略 | | | | |
| 令和3年9月27日 | RIETI 共催・一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー 社会課題（国連 SDGs）の解決：AI×ESG | | | | |
| 令和3年10月7日 | ISEAS-RIETI 共催ウェビナー Climate Action by Japan and Implications for Southeast Asia | | ○ | | |
| 令和3年10月15日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー Business Reinvention of Japan and DX: Challenges and opportunities | | ○ | | |
| 令和3年10月19日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー Autocratization Turning Viral in Pandemic Times | | ○ | | |
| 令和3年10月21日 | RIETI 政策シンポジウム 働き方改革と健康経営 | | | | |
| 令和3年10月29日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー | | | | |

た。

| | | | |
|------------|--|---|--|
| | 変化・進化し続ける SMBC グループのデジタル戦略 | | |
| 令和3年11月10日 | 東北大学-RIETI 共催シンポジウム コロナが変えた社会 | | |
| 令和3年11月19日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー デザインと知財：デザイン経営宣言のその後 | | |
| 令和3年12月1日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー IMF 世界・アジア太平洋地域経済見通し：パンデミック下の回復－健康上の懸念、供給混乱、物価圧力 | | |
| 令和3年12月3日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 国交正常化 50 周年を迎える中国と日本は、何を以て引き続き世界に貢献していくのか？ | ○ | |
| 令和3年12月9日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 労働生産性と実質賃金の長期停滞：JIP データベース 2021 および事業所・企業データによる分析 | | |
| 令和3年12月23日 | RIETI EBPM シンポジウム 新型コロナ対策から EBPM を考える | | |
| 令和4年1月12日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー Biden's First Year: the International and Domestic Implications for 2022 | ○ | |
| 令和4年1月20日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 日本文化を守る外国人起業家：その魅力に迫る | ○ | |
| 令和4年1月27日 | RIETI-日本エネルギー経済研究所-日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー ネットゼロに向けたカーボンプライシング/市場メカニズムの活用 | ○ | |
| 令和4年2月2日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー スマートシティ推進による新たな地方創生戦略－デジタル田園都市国家構想が目指す未来－ | | |
| 令和4年2月8日 | RIETI-ANU シンポジウム 大国間の戦略的競争時代の多国間主義の展望：CPTPP を超えて | ○ | |
| 令和4年2月16日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー 2030 半導体の地政学 戦略物資を支配するのは誰か？ | | |
| 令和4年2月25日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー SRE ホールディングスの DX 展開とバーティカル SaaS の創出 | | |
| 令和4年3月2日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー リスクマネジメントと DX | | |
| 令和4年3月4日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー DX の思考法と教育の未来 | | |
| 令和4年3月11日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー APEC: Driving Asia-Pacific's inclusive and sustainable growth | ○ | |
| 令和4年3月15日 | RIETI - JRI 共催ウェビナー エネルギー需要起点（デマンド・ドリブン）の脱炭素経済 | | |
| 令和4年3月23日 | RIETI-CEPR シンポジウム 新しい資本主義を探る | ○ | |

○ウェブサイトの充実

DP やノンテクニカルサマリー (NTS)、コラム、動画、イベント情報等をウェブサイトの内容を充実させることにより、年間のアクセス数は令和元年度の 3,439,899 回 (1 日平均約 9,400 回) から、令和 2 年度 4,785,669 回 (同 13,100 回)、令和 3 年度の 6,225,396 回と (同 17,000 回) と 2 年間でほぼ倍増しており (前年度比 3 割増)、RIETI ウェブサイトが多くの人々に支持されていることが窺われる。経済産業省以外の省庁の局長からも自らの担当分野の DP を熟読しているというコメントが寄せられている。

動画コンテンツの充実に力を入れ、研究員や各界の有識者、日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関する有識者や研究員へのインタビューなどを動画で紹介し、RIETI の YouTube チャンネルである「rietichannel」に掲載した。令和 3 年度末には、令和 2 年度末 (2,163 人) の約 2 倍に相当する 4,019 人のチャンネル登録数となった。また、研究員の研究についてインタビューする英語動画コンテンツ「Meet Our Fellows」も開始した。さらに、英文ニュースレター“RIETI Report”を月 1 回から月 2 回に増やすとともに、Twitter は日英とも記事配信数を 2 割増加させた。英語版 Twitter フォロワー数は、令和 3 年度一年間で 250 人増加した (例年は+100 人程度)。

以下、rietichannel 主な動画コンテンツを抜粋する。

- ・「フィジカルインターネット・ロードマップについて」(令和 4 年 3 月 25 日公開) (中野剛志 (経済産業省商務・サービスグループ物流企画室長))
- ・「2021 年版中小企業白書・小規模企業白書: 危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ」(令和 3 年 6 月 2 日公開) (関口訓央 CF (中小企業庁事業環境部調査室長))
- ・「DX の思考法」(令和 3 年 9 月 17 日公開) (西山圭太 (東京大学未来ビジョン研究センター客員教授/元経済産業省商務情報政策局長) / 池田陽子 CF (内閣官房デジタル市場競争本部事務局参事官補佐))
- ・「米中関係と日本、台湾」(令和 3 年 9 月 15 日公開) (兼原信克 (同志社大学特別客員教授/元内閣官房副長官補・国家安全保障局次長))
- ・「最低賃金の引上げは雇用を奪うのかー望ましい最低賃金政策について考えるー」(令和 3 年 5 月 19 日) (川口大司 PD (東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授))

Meet Our Fellows

- ・Willem Thorbecke SF (令和 3 年 12 月 7 日公開)
- ・北尾早霧 SF (令和 4 年 1 月 12 日公開)
- ・矢野誠理事長 (令和 4 年 2 月 1 日公開)

ホット 이슈に関し、コラムや Special Report でタイムリーな配信を積極的に行った。

以下、主なコラムを抜粋する。

- ・「人々の新型コロナウイルス終息予想時期と行動」(令和 3 年 5 月 26 日) (小野塚祐紀 (小樽商科大学) / 関沢洋一 SF)
- ・「新型コロナ・ワクチン接種の個人レベルでの便益・リスクの比較考量」(令和 3 年 7 月 27 日) (吉田泰彦理事)
- ・「アストラゼネカのワクチンを接種する人々に謝礼を出してはどうか」(令和 3 年 8 月 23 日) (関沢洋一 SF)
- ・「GoTo キャンペーンをどうすべきか?」(令和 3 年 8 月 24 日) (森川正之所長)
- ・「新型コロナ対応をめぐるいくつかの提案」(令和 3 年 8 月 27 日) (木村もりよ (医師、パブリックヘルス協議会理事長) / 関沢洋一 SF)
- ・「米国における高インフレ」(令和 4 年 1 月 25 日) (伊藤宏之 VF)

○広報活動

昨年に引き続き、メディアの関係者との勉強会「メディア勉強会」を開催し、今年度は8回開催した。有力講師による時宜に適った 이슈についての講演に報道各社の論説委員や解説委員など幹部が多数参加し、例えば、川口大司 PD と森川正之所長と佐藤主光 FF（令和2年11月6日開催）が登壇した勉強会での講演内容は、日本経済新聞・日経電子版等の記事に引用された（川口大司 PD:令和3年6月23日付電子版、佐藤主光 FF：令和3年6月23日付日経アジア、森川正之所長：令和3年7月16日付朝刊・電子版）。

メディア勉強会一覧

| | | |
|------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 令和3年4月6日 | 鶴光太郎 PD（慶應義塾大学大学院商学研究科教授） | ジョブ型雇用の誤解を解きほぐす |
| 令和3年5月18日 | 川口大司 PD（東京大学大学院経済学研究科/公共政策大学院教授） | 最低賃金の引き上げは雇用を奪うのか-望ましい最低賃金政策について考える |
| 令和3年6月8日 | 森川正之所長 | コロナ危機と生産性・経済成長 |
| 令和3年6月21日 | 植杉威一郎 FF（一橋大学経済研究所教授） | コロナショックと中小企業-企業はどのように対応しているのか |
| 令和3年7月12日 | 竹森俊平 SF（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社理事長） | ワクチンをめぐる諸問題-ワクチン外交・地政学・パスポートの行方 |
| 令和3年8月31日 | 藤井大輔 RA s（東京大学大学院経済学研究科特任講師） | ワクチン接種とオリンピック後の日本経済 |
| 令和3年12月17日 | 有馬純 CF（東京大学公共政策大学院特任教授） | COP26の結果と評価 |
| 令和4年2月24日 | 大竹文雄 FF（大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授） | 経済学は新型コロナとどう闘ってきたのか、今後どう闘うのか |

・マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）への掲載実績

日本の代表的なビジネス誌である『日経ビジネス』と RIETI の共同企画として、RIETI で進める「グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）」などをベースとしたコラムシリーズ企画「グローバルインテリジェンス」が令和3年9月から始まり、森川正之所長（2021年10月4日号）を皮切りに、鶴光太郎 PD（2021年10月11日号）、黒田祥子 FF・大湾秀雄 FF（2021年10月18日号）、小林庸平 CF（2021年11月1日号）、大橋弘 PD（2021年12月6日号）、宇南山卓 FF（2022年2月14日号）らのコラムが掲載された。また、『日経ビジネス』2021年8月16日号の巻頭ページに矢野誠理事長のインタビュー記事が掲載された。さらに、ディスカッション・ペーパー「どういった人々が新型コロナウイルスのワクチンを接種したがるのか：インターネット調査における検証」（21-J-026）の一部がTVの報道番組に引用された（フジテレビ「日曜報道 The Prime」（令和3年6月13日放送）ほか多数）ほか、新聞、雑誌等で RIETI に関する記事が131本掲載された。

・広報誌の発行

タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETI の最新の活動を紹介する広報誌「RIETI ハイライト」を5冊発行した。

第86号 「シン・アジア ～ 『アジアの世紀』と新たな国際経済秩序」（令和3年7月20日発行）

第87号 「グリーンイノベーション ～ 経済産業政策の新機軸に向けて」（令和3年11月17日発行）

第88号 「経済安全保障戦略 ～ 潮流と課題」（令和4年1月18日発行）

第 89 号 “Japan’s New Capitalism and New Industrial Policy” (英語版 令和 4 年 3 月 14 日発行)

第 90 号 「新しい資本主義を考える」(令和 4 年 3 月 17 日発行)

・研究成果を取りまとめた研究所の出版刊行

研究成果を取りまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整や出版サポートを行い、要人への献本を通じて研究成果や政策提言の普及に努めた。メディアや官公庁等に書籍を送付した結果、書評の掲載(週刊エコノミスト 2021 年 6 月 15 日号『コロナショックの経済学』ほか)が実現した。また、RIETI の研究に関連のある書籍である『競争政策の経済学 人口減少・デジタル化・産業政策』(大橋弘 PD 著)が、第 64 回日経・経済図書文化賞を受賞した。

令和 3 年度の研究成果書籍出版実績は以下のとおり。

- ・阿部武司 編著『通商産業政策史 2 -通商・貿易政策- (中国語版)』(中信出版)
- ・宮川努 編著『コロナショックの経済学』(中央経済社)
- ・森川正之 著『サービス立国論 (中国語版)』(広西師範大学出版社)
- ・伊藤隆敏、清水順子、鯉淵賢、佐藤清隆 著『日本企業の為替リスク管理 通貨選択の合理性・戦略・パズル』(日経 BP 日本経済新聞出版)
- ・深尾京司 編『サービス産業の生産性と日本経済: JIP データベースによる実証分析と提言』(東京大学出版会)
- ・藤田昌久、浜口伸明、亀山嘉大 著 “Spatial Economics for Building Back Better” (Springer)
- ・矢野誠、松田文彦、Anavaj Sakuntabhai、広田茂 編 “Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak” (Springer)
- ・長岡貞男 著『発明の経済学 イノベーションへの知識創造』(日本評論社)

○国際化の推進

- ・コリン・メイヤー教授(オックスフォード大学サイド経営大学院)をメインスピーカーとする 5 回シリーズの連続ウェビナー「新しい企業概念」(ヨーロッパ・コーポレート・ガバナンス協会 (ECGI)、早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター (WBF) 共催)の第 2 回目から第 5 回目までを開催した。
- ・シンガポールのトップシンクタンクの一つである ISEAS-ユソフ・イサーク研究所との交流を深めた。5 月の「日 ASEAN ビジネスウィーク」プログラムの一環として、「東南アジアにおける SDGs とビジネス貢献」と題して共催ウェビナーを開催し、10 月にも “Climate Action by Japan and Implications for Southeast Asia” と題した共催ウェビナーを開催した。
- ・一般財団法人日欧産業協力センターとともに、「カーボン・ニュートラルに向けて」と題し、日 EU 双方の産業界、政策当局の共通の課題を同定し、日 EU 間協力の可能性を探るウェビナーを開催した。
- ・パスツール財団、パスツール研究所、日仏会館、京都大学とともに、「社会生命科学の学際的考察」として共催ウェビナーを開催し、喫緊の課題に対して議論した。
- ・日仏財団、フランス銀行と “How COVID-19 Impacts Supply Chains and the Economy” と題した共催ウェビナーを開催し、日本と欧州のエビデンスを元に COVID-19 が与える影響について議論した。
- ・一般財団法人日本エネルギー経済研究所、一般財団法人日欧産業協力センターとともに「ネットゼロに向けたカーボンプライシング/市場メカニズムの活用」と題したウェビナーを共催し、カーボンプライシングのあり方を、日 EU のスピーカーから解説いただいた。
- ・世界的なシンクタンクである英国経済政策研究センター (CEPR) と研究交流覚書締結後 16 回目となる共催シンポジウム「新しい資本主義を探る」を開催し、「気候変動と経済のダイナミズム」「地経学ショックに対するグローバルバリューチェーン (GVC) の回復力」をテーマに欧州と日本の有識者が議論を行った。
- ・グローバル・インテリジェンス・シリーズ (GIS) をはじめ、公開 BBL では、リチャード・ボールドウィン (高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授 / RIETI 外部諮問委員)、サイモン・エベネット (ザンクトガレン大学教授)、Lurong CHEN (東アジ

○国際化の推進は RIETI の発信力を国際的に高めていくために特に重視しており、これまでの蓄積に基づいた取組加え、業務実績に記載したような新たな取り組みをコロナ禍の困難にもかかわらず実施した。

- ア・アセアン経済研究センター (ERIA) シニアエコノミスト)、ウリケ・シェーデ (カリフォルニア大学サンディエゴ校教授)、Staffan I. LINDBERG (Professor & Director, V-Dem Institute, Department of Political Science, University of Gothenburg)、Bruce STOKES (Non-Resident Fellow, German Marshall Fund of the United States)、レベッカ・ファティマ・サンタマリア (APEC 事務局局長)、楊伯江 (中国社会科学院日本研究所所長)、等海外の有識者による BBL を多数開催した。
- ・オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院准教授の Shiro Armstrong VF のネットワークを活かして開催した 5 回目となるオーストラリア国立大学豪日研究センターとの共催シンポジウムは、アジア太平洋の有識者が一堂に会し、大国間の戦略的競争時代における多国間主義の展望について議論を行った。
- ・台湾経済研究院 (TIER)・韓国産業研究院 (KIET) と、3 機関の研究交流覚書締結後 12 回目となる共催ワークショップ「Sustainable and resilient recovery from the Covid-19 in East Asia」を開催した。
- ・AIG グローバル・トレード・シリーズ 2021 に参加。AIG、ジョージタウン大学国際経済法研究所、英国王立国際問題研究所 (チャタムハウス)、オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール)、国際商業会議所英国委員会、国際商業会議所フランス委員会、ジャック・ドロール研究所、ベルテルスマン財団と協働し、世界貿易に関わる様々なテーマで 10 回のポッドキャストシリーズが実施された。渡辺哲也副所長もパネリストとして参加した。
- ・CEPR のポータルサイト VoxEU に RIETI 研究員によるコラムが年間 25 本投稿・掲載された。(昨年度 22 本) 有馬純 CF の RIETI コラム “COP26 Assessment and Challenges” は VoxEU サイトに転載された週に 1 週間で最も多く読まれたコラムとして CEPR のニューズレターで取り上げられた(1 月)。また ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター) への RIETI コラムの転載等、RIETI の研究情報の海外への配信を積極的に行った。さらに VoxEU 及びドイツ IZA (Institute for the Study of Labor) からコラムを転載・翻訳し、海外の最新の研究内容の国内への紹介も積極的に行った。
- ・英国、米国、オーストラリア、中国等より客員研究員、ヴィジティングスカラーあわせて 9 名が在籍した。

○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント

- ・経済産業省の政策、政府の動き、国内・国際的な動向を把握し、タイムリーなウェビナー・メディア勉強会の開催、インタビュー収録、広報誌・ウェブ特集の制作を行った。またスタッフが過重労働にならないようにミーティングやスケジュール管理表(タイムライン)などを通じて、無理のない体制によるスムーズな運営を行った。
- ・研究員の研究動向の把握のため、研究グループとの合同ミーティングやディレクター会議等で情報共有を行い、時間が許す限り DP 検討会等に参加した結果、イベント、出版サポート、コラム・インタビュー、動画 (YouTube) 等のウェブコンテンツの拡充、CEPR や ANU との知見交流等、タイムリーな広報活動を行った。
- ・令和 3 年度から日経ビジネスとのコラボレーション (誌面展開、日経 BP イベントへの RIETI 幹部の登壇等) を展開した。

課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>

なし。

その他事項

なし。

ハ 第4期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

| 主要なアウトプット（アウトカム）情報 | | | | | | |
|--------------------|---|---|--------|--------|-------|--|
| 指標 | 達成目標 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| 本 指 標 | 公開シンポジウム・セミナー等の集客数 | 20,000人以上 (4年度) 5,000人以上 (単年度) | 5,411人 | 10,362 | | |
| | 外国人招聘者によるセミナー件数 | 84件以上 (4年度) 21件以上 (単年度) | 27件 | 28件 | | |
| 参 考 指 標 | 文理融合及びEBPMに関連するセミナー数 | | 10件 | 12件 | | |
| | セミナー参加者のうち政策担当者数（基幹目標の内数） | | 1,224人 | 999人 | | |
| | 政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数 | | 8件 | 10件 | | |

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----------|---------|---------|-------|-------|
| 予算額（千円） | 223,994 | 230,303 | | |
| 決算額（千円） | 206,798 | 228,114 | | |
| 経常費用（千円） | 210,845 | 232,421 | | |
| 経常利益（千円） | 17,288 | 4,039 | | |
| 行政コスト（千円） | 210,845 | 232,421 | | |
| 従事人員数（人） | 22 | 19 | | |

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

| II. 業務運営の効率化に関する事項の実績と評価 | |
|--|--|
| 法人の業務実績・自己評価 | |
| 業務実績 | 自己評価 |
| <p>イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>○EBPM センターの設立準備</p> <p>RIETI では、EBPM に関する取組の社会的な要請、RIETI におけるこれまでの EBPM に関する取組の蓄積を踏まえて、RIETI における EBPM に関する取組を抜本的に拡充するための検討、準備を重点的に実施した。この中で、経済産業省における「経済産業政策の新機軸」に関する議論の深まりに併行し、データ駆動型行政の中核的な役割重要な一翼を担うこととなる EBPM センターの設立が構想され、同センター要員の採用及び組織規程等の整備を行った（設立は令和 4 年 4 月 1 日）。これに併せて、RIETI 内の人員・体制の見直しを実施し、効率的な配置・業務体制の確立に努めた。</p> <p>なお、本センターは、独立性、中立性の高い立場から、政策の効果検証を行うこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーボードの組成と就任依頼（大橋座長、渡辺教授、北尾教授） ・EBPM センターの組織規程・決裁規程など事務体制等の整備 ・シニア EBPM オフィサー新設、加えて研究コーディネーターとして経済産業省から出向者受け入れ準備 ・EBPM エコノミスト等の採用準備 ・EBPM 研究に関する国内外のネットワーク構築（Oxford Blavatnik School of Government との連携検討中） <p>○プログラムディレクターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文理融合を含めた多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定し、研究全般のコーディネーションや管理を担うプログラムディレクターを任命した。 ・プログラムディレクターとの意見交換会を定期的開催しプログラム全体の進捗の報告や経済産業省の政策、国際的な動向等に意見交換を行った。また、プログラムディレクターは、中堅・若手の優れた研究者の研究プロジェクト立ち上げに努めた。 <p>○EBPM 関連分析を通じた経済産業省等とのネットワーク・人脈構築及び研究所の知見活用体制の整備</p> <p>EBPM（エビデンスに基づく政策立案）推進のため経済産業省等との連携の下、以下のとおり個別の経済産業政策 EBPM 研究を実施している（継続中）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェムテックの効果検証 <p>本事業は、経済産業省が推進しているフェムテック（女性特有の健康問題について最新の IT 技術を使って取り組むもの）の実際の効果については不明瞭なところがあるところから、政策エコノミストが効果検証について制度設計の段階から関与している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業 <p>本事業は、平成 25 年度から続いている事業であり、令和元年度以降は、毎年 100 億円以上の当初予算がついている。水素ステーションの導入拡大を行うことで燃料電池自動車の普及拡大を促進することとされているが、実際にこの事業が効果を有するものなのかについて、どこまで効果検証が可能なのかも含めて検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス・消費者還元事業 <p>本事業は、キャッシュレスの推進と消費税率引上げに伴う需要平準化対策として、数千億円規模の予算を使って行われた事業で</p> | <p>評価及び当該評価を付した理由</p> <p>評価：A</p> <p>理由：</p> <p>データ駆動型行政の中核的な役割重要な一翼を担うこととなる EBPM センターの設立が構想されたことから、業務実績に列挙した業務を組織体制の充実の一環として行った。特に、RIETI 内で業務効率化を行いつつ、同センター要員の採用活動を含む要員確保の取組及び組織規程等の整備を行った。これに併せて、RIETI 内の人員・体制の見直しを実施し、効率的な配置に努めた。</p> <p>本構想の実現に当たっては、経済産業省の関係各課とも頻繁な調整を行い、担う役割に最適化されたセンターの構想構築に努めた。</p> <p>また、文理融合を含めた多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラムディレクターを設置する等、効率的な業務運営のための体制整備を行うとともに、一般管理費や業務費の定期的な見直しや入札等による適切な調達の実施を行う一方で、電子決裁システムの申請様式を拡充し、決裁処理のペーパーレス化を促進したことにより、以下の点に見られるように、業務を効率化しつつ、パフォーマンスを向上させる取り組みを着実に行った。</p> <p>EBPM 推進のため、経済産業省等と複数回の会合や長期間にわたりメールでやりとりを行い、密な連携を進めている。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p> |

あり、効果検証について、それが可能かどうかの検討も含めて探求する。

・GoTo 商店街

本事業について、効果検証が可能かどうか、可能な場合に本当に効果があるのかどうかを探求する。

・研究開発税制

本事業は、前年度に引き続き、研究開発税制の効果検証を進める。

経済産業省のデータを用いて、研究開発税制の利用状況が企業の財務パフォーマンスに与える効果を分析する。特に、オープンイノベーション型の制度拡充と繰越控除制度の廃止の効果に注目して分析する。

経済産業省からの要請に応じ、経済産業政策の効果検証のサーベイを年 15 件執筆し、経済産業省ポータル（KANI, 政策情報交換の場）に掲載した。また、一部のサーベイは RIETI のウェブページでも公開し研究成果として発信した。

政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。経済産業省等政策実務者からの依頼による研究者の紹介や研究資料の作成、参考文献等の資料提供を行うなど、個別ニーズに対応した。

・EBPM センター設立に向け、令和 3 年度中に行った先行的な活動

「先端半導体の国内生産拠点確保にかかる補助金事業（令和 3 年度補正予算 6170 億円）」、「グリーンイノベーション基金事業（2021 年～、総額 2 兆円規模）」について、補助対象事業者に対し、政策評価のために必要な取引データ等の提出を求める仕組みの創設などのアドバイスを行った。

○多様な人材の確保及び内外の動向に対して柔軟な研究体制を整備

国際的な調査・研究を行う為に、上席研究員 2 名（1 名は他大学から転籍出向）、近年の EBPM の重要性に鑑み、若手研究員（政策エコノミスト）1 名を採用した。また、在宅勤務導入に伴い、事務手続の簡素化、電子化、ペーパーレス化等を推進すべく、情報システム系の人材 1 名を非常勤から常勤採用、国際イベントやセミナー（オンライン）を多数開催することに伴い、コンファレンス等の運営を担当する人材 1 名を非常勤から常勤採用等、多用かつ適正な人材確保を行った。

（2）業務の効率化

○一般管理費

- ・令和 3 年度については、令和 2 年度と比較して、7.9%増加した。
- ・これは、第五期 PC-LAN のクラウド化に伴う費用による前年度比増加であるが、前期最終年度との比較においては 7.7%削減している。
- ・また、第五期増額分については、令和 2 年度と比較して、9.4%削減した。

一般管理費の推移

（単位：円）

| | 令和 2 年度実績 | 令和 3 年度実績 | 削減額 | 前年度比削減率 |
|---------------------|-------------|---------------------------------------|-------------|---------|
| 一般管理費 | 204,906,130 | 196,346,854 (第五期 PC-LAN 増額 分除く) | 8,559,276 | 4.2% |
| 一般管理費（総額） | 204,906,130 | 221,106,737 | △16,200,607 | △7.9% |
| 一般管理費 (第 5 期増額分) | 14,098,359 | 12,772,540 | 1,325,819 | 9.4% |

○業務費

- ・令和 3 年度については、令和 2 年度と比較して、17.1%増加した。

○一般管理費、業務費ともに前期最終年度との比較において目標を達成。また、第五期増額分についても実施年度比の目標を達成できた。

- ・これは、プロジェクトの増加に伴う調査費などによる前年度比増加であるが、前期最終年度との比較においては、23.3%削減している。
- ・また、第五期増加分については、1.1%削減した。

業務費の推移

(単位：円)

| | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 削減額 | 前年度比削減率 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 業務費(総額) | 350,331,949 | 410,258,826 | △59,926,877 | △17.1% |
| 業務費 (第5期増額分) | 83,173,040 | 82,231,827 | 941,213 | 1.1% |

(3) 人事管理の適正化

○常勤役員の報酬等の支給状況

- ・法人の長の報酬は、事務次官を下回っている。

(単位：千円)

| | 報酬等総額 | 報酬(給与) | 賞与 |
|------|--------|--------|-------|
| 法人の長 | 21,274 | 15,684 | 5,590 |
| 理事 | 17,238 | 12,355 | 4,884 |

※理事の令和3年度の報酬等総額と賞与には、令和3年7月5日に退任した前理事の業績給が含まれている。

(参考) 国家公務員指定職(令和3年4月1日現在)

| | |
|-----------|--------|
| 事務次官(8号俸) | 23,175 |
|-----------|--------|

○常勤役員の退職手当の支給状況

令和3年度支給実績：なし(千円)

○常勤職員の給与の支給状況

(参考1) 常勤職員の給与の支給状況

| | 人員(人) | 平均年齢(歳) | 年間平均給与額(千円) | | |
|-----------|-------|---------|-------------|-------|-------|
| | | | 総額 | うち所定内 | うち賞与 |
| 常勤職員 | 48 | 49.4 | 8,707 | 6,310 | 2,397 |
| うち事務・技術職員 | 30 | 51.0 | 7,653 | 5,558 | 2,095 |
| うち研究職員 | 18 | 46.8 | 10,464 | 7,563 | 2,901 |

注：令和3年4月1日～令和4年4月1日の全期間に在籍した者のみの数

年間平均給与額には時間外手当、通勤手当は含まない。

○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較

(ラスパイレス指数(国の給与水準を100としたときの指数))

職員の給与は、対国家公務員比全体では94.9%と同程度の水準である。しかし、地域・学歴勘案においては、81.5%と国家公務員に比べて給与水準は低くなっている。

<事務・技術職員>

| | |
|----------------|------|
| 対国家公務員（行政職（一）） | 94.9 |
| 地域勘案 | 82.2 |
| 学歴勘案 | 93.1 |
| 地域・学歴勘案 | 81.5 |

(※) 国の給与水準を100とした時の指数

・ラスパイレス指数の推移

| <事務・技術職員> | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| 対国家公務員 | 94.8 | 94.9 | | |
| 地域勘案 | 81.9 | 82.2 | | |
| 学歴勘案 | 93.3 | 93.1 | | |
| 地域・学歴勘案 | 81.8 | 81.5 | | |

○その他（諸手当）

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

- ・年度末に人事評価を行い、その結果を、研究員においては次年度年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。
- ・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様4.45ヶ月分となっている。

2) 各手当における国の基準との比較

扶養手当、住宅手当及び通勤手当の支給基準は、国の支給基準と同一となっている。

3) 法定外福利費

令和3年度法定外福利費の支出実績額は、1,404,480円であり、役職員の健康診断等に要した費用である。

(4) 適切な調達の実施

○方針

(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達

原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札を行うこととし、価格のみでの契約先の選定が馴染まない内容の調達については、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価落札方式により契約先を決定する。また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札10件うち、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満の入札案件は0件であった。

(2) 企画競争・公募

①今年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から、シンポジウムの開催はオンラインでの開催となったが、シンポジウム会場借料については、対面での開催が再開された際には、過去と同様に公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開。)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、

○総合評価落札方式による委託調査の調達については、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず15日間以上とすることで、適切な調達を確保した。

契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。

競争入札により調達をしようとする場合には、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクターのチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然

価格及び会場施設を総合的に評価して決定することとする。

②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決定することとする。

③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。

(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。

①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。

②PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。

③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。

○公表の基準の整備及び実施状況

①整備状況

契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」（以下、「会計規程」という。）及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」（以下、「会計細則」という。）に定め、これらに基づき実施している。

<随意契約に関する規定>

・随意契約ができる事由：会計規程 第47条

・随意契約によることができる限度額：会計細則 第4条

②当該基準等の運用状況

これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。

③当該基準等の公表状況

これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。

<契約状況の公表の根拠>

・会計細則 第4条の2

④国の基準との比較

・次の主な事項については国の基準と同一となっている。

随意契約ができる少額契約の上限額、指名競争入札ができる上限額、契約情報の公表事項、総合評価落札方式の導入。

国と異なる項目は以下となっている。

「見積書の徴取省略の取扱い」

会計細則第10条において、6万円を超えない契約については、見積徴取を省略できることとしている。国は、100万円以下の随意契約について、各省が契約事務の実情を勘案して、予定価格調書、その他書面による積算を省略し、又は見積書の徴取を省略してもよいこととしている（大蔵省主計局長通達・昭和44年蔵計4438参照）

（参考：会計細則第10条）

6万円を超えない契約、又は慣習上見積書の作成を要しないと認められる契約については、見積書の徴取を省略することができる。

に防止した。

新規の競争性のない随意契約については、随意契約検証総括責任者（総務ディレクター）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。

○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況

入札 21 件のうち、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は 0 件であった。また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額 1,000 万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。

随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター、理事及び理事長がすべての契約の決裁を行う。

少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。

また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。

○随意契約に関する内部統制の確立

新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は 0 件であった。

○その他入札・契約に関する取組事項

契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成 24 年 9 月 7 日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成 24 年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとしている。

○監事や契約監視委員会等の指摘事項

特になし。

(4) 令和 3 年度に締結した契約の状況

○令和 3 年度における契約の内訳

(単位：千円)

| | 件数 | 金額 |
|-------------------|------------|-----------------|
| 1. 一般競争入札 | 21 (52.5%) | 421,731 (73.3%) |
| 委託調査 | 10 | 47,056 |
| シンポジウム関係 | 1 | 18,557 |
| 広報（広報誌、WEB）等 | 5 | 19,635 |
| データベース利用・購入 | 2 | 12,863 |
| 情報システム関連 | 2 | 315,761 |
| 執務室整備関連 | 1 | 7,858 |
| 2. 企画競争・公募方式としたもの | 15 (37.5%) | 90,461 (15.7%) |
| 広報（広報誌、WEB）等 | 1 | 3,190 |
| データベース利用・購入 | 9 | 63,882 |
| 職員派遣 | 5 | 23,390 |
| 3. 随意契約としたもの | 4 (10.0%) | 63,127 (11.0%) |
| 共同研究 | 2 | 13,845 |

| | | |
|--------------|----------|---------------|
| 広報（広報誌、WEB）等 | 1 | 3,630 |
| 情報システム関連 | 1 | 45,652 |
| 総合計 | 40(100%) | 575,319(100%) |

○前年度との比較

(契約金額の単位：千円)

| | 令和2年度 | | | 令和3年度 | | |
|---------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|
| | 契約件数 | 契約金額 | 平均落札率 | 契約件数 | 契約金額 | 平均落札率 |
| 競争入札 | 15 | 95,972 | 75.6% | 21 | 421,731 | 77.5% |
| 企画競争・公募 | 14 | 141,900 | | 15 | 90,461 | |
| 随意契約 | 8 | 153,277 | | 4 | 63,127 | |
| 合計 | 37 | 391,149 | | 40 | 575,319 | |
| 随意契約の割合 | 21.6% | 39.2% | | 10.0% | 11.0% | |

(5) 随意契約によらざるを得なかった契約（4件）

① 他機関との共同研究：1件（9,983千円）

a) 業務名：令和3年度「貿易、環境、エネルギー、産業の政策及び国際制度形成に係る調査研究」に係る共同研究契約

事業者名：国立大学法人京都大学

随意契約の理由：京都大学との「学術協力及び交流に関する協定」に基づく共同研究であるため。
 契約金額は、研究計画と費用の積算見込み（人件費、直接経費（資料購入費、コンピューター関連、出張費等の支出内訳）の提示を受け役割分担を明確にした上で、各項目の必要性を決定している。
 特に人件費や出張費等の単価は、京都大学の内規との整合を確認のうえ、契約に基づき、毎年度事業終了時に当該年度分実績報告書の提出を受けて、使用した経費に係る証憑類と照合する確定検査を実施し、最終的な（契約額を上限とする）支払額を確定している。
 令和3年度共同研究契約についても、事業終了後に必要書類を確認、確定検査を実施し、7,716,969円を支払った。

(参考) 平成24年7月1日付け締結の「国立大学法人京都大学経済研究所と独立行政法人経済産業研究所との学術協力及び交流に関する協定」については、平成29年6月末の協定期間到来を踏まえ、所内関係者で同協定に関する検討協議の結果、継続することとし、平成29年7月1日付け新たな協定の締結を行った。また当該協定期間終了にあたり令和4年7月には協定を更新する予定となっている。

他機関との共同研究：1件（3,861千円）

b) 業務名：「慢性緊張型頭痛を有する勤労者に対するインターネット認知行動療法の有効性を検討するランダム化比較試験」に係る共同研究契約

事業者名：国立大学法人千葉大学

随意契約の理由：1. 本研究の概要
 Webサイトで募集した240名の慢性緊張型頭痛で悩む勤労者をランダムに2つのグループに分けて、(1)インターネットコンピューター認知行動療法プログラム (internet-based Cognitive

Behavioral Therapy: iCBT) を受ける群が(2)慢性緊張型頭痛について理解を深める心理教育 (Psycho-Education: PE) サイトにアクセスする群を対照とした場合に、頭痛症状・生活障害度等を有意に改善するかどうかを検証するもの。

本件契約先の千葉大学 (大学院医学研究院認知行動生理学) は、プロジェクトメンバーである清水栄司教授の下で、日本における認知行動療法の草分け的な研究を行ってきており、うつ・全般性不安障害・不眠症など様々な症状を対象とした認知行動療法の研究を行っている。以上の点を踏まえると、プロジェクトにおける研究を遂行するためには、プロジェクトメンバーの所属先の同大学との共同研究は、必要不可欠であり、本研究に係る契約は一般競争入札にすることにはなじまない。

2. 研究の形態

本研究の実現のため、RIETI と千葉大学の間で共同研究契約を締結する。※千葉大学は、プロジェクトメンバーの清水栄司氏 (千葉大学大学院医学研究院認知行動生理学教授) の所属先である。

(1) 役割分担は、千葉大学: 倫理審査に必要な書類 (研究計画等) の作成、倫理審査委員会による承認の取得、研究協力者への対応、データ解析及び論文の作成、RIETI: 研究経費 (インターネット調査に係る経費 (直接経費) + 間接経費 (直接経費の 30%)) の拠出、データ解析及び論文の作成直接経費 (調査会社への支払いに必要な費用に相当する金額) と間接経費 (千葉大学における共同研究を支える経費 (事務処理経費等)) の合計額を契約書第 6 条に基づき、千葉大学からの請求後に、RIETI が支払う。(令和 3 年度の RIETI 研究予算より支出)

(研究経費の支払い)

第 6 条 乙は、表記契約項目表 6 に掲げる研究経費を、甲が発行する請求書を受領した月の翌月末日までに甲の指定する銀行口座へ振込むことにより支払わなければならない。

(2) 本研究で得られたデータは、個人情報を取り除く匿名化を行ったうえで、RIETI にも提供される。

(3) 研究結果は RIETI の DP として公表した上で、学術誌に投稿する。

3. 研究経費について

研究経費は、3,861,000 円 (税込み、間接経費を含む) で、これを RIETI が支払うこととする。ただし、これは、参加者募集や評価指標の計測を行う業者への委託契約及び千葉大学における共同研究を支える経費 (事務処理経費等) にかかる費用のみであり、本研究全体では、他に iCBT や PE を行うためホームページの構築を中心として様々な経費がかかっており、また、研究計画の作成や倫理審査委員会の承認を得るためにはかなりの作業が必要となる (金銭換算すれば相当な額)。これらは主として千葉大学側が担うこととなっている。

よって、2. (1) に記載の役割分担としたもの。

また、千葉大学がインターネット調査を委託した NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション (株) の選定理由は、千葉大学が見積もり合わせにより費用の比較を行った結果であり、選定方法は千葉大学規程に基づくもの。

※千葉大学の見積書は、直接経費 + 間接経費 (30%) が含まれた金額となっている。間接経費の額は千葉大学規程に基づくもの。なお、当該共同研究契約完了後、NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション (株) より千葉大学に提出された調査実施報告書及び研究経費のとおり
の支払実績を示す書類を RIETI でも確認済である。

② 広報 (広報誌、WEB) 等 : 1 件 (3,630 千円)

a) 業務名 : 2021 年度「CMS データ移行及び設定・動作確認等作業に係る業務請負」契約

事業者名 : (株) ジー・サーチ (CMS 運用・保守業務既存契約業者)

随意契約の理由 : 1. RIETI ホームページ運用システムに関する経緯

RIETI ホームページの運用につき、個別コンテンツの掲載等の作業毎に発生する業務の負荷軽減及び情報セキュリティ強化を図るため、新たに CMS (コンテンツ・マネジメント・システム) を導入することとした。このため、平成 27 (2015) 年 2 月に同システムの開発と保守運用等のための一般競争入札を行い、(株) ジー・サーチ (東京都港区：富士通系列。以下「G 社」という。) を業務請負業者として選定した。

2. 随意契約の必要性

今回、第五期 PC-LAN システム稼働に伴う CMS データ移行及び設定・動作確認等作業に係る請負契約を、G 社との随意契約とする理由は以下のとおり。

1) 技術的困難性

本作業は、外部サーバにある RIETI ホームページ 20,000 ページ分のデータを、第五期 PC-LAN システムの稼働に合わせ同システム上のサーバへ移行するものである。データ移行に際しては、現在のホームページのコンテンツや機能が、新たなサーバでもこれまでどおり表示・操作できるよう、様々な確認作業が必要となる。

2) 作業の時間的制約性

新型コロナへの対応等により、第五期 PC-LAN システムの契約が当初令和 2 年 10 月から令和 3 年 3 月にずれ込み、新システムの稼働も当初予定の令和 3 年 4 月から 9 月となった。CMS データの移行及びそれに連動したホームページ公開サーバの運営は、第五期 PC-LAN システムの開始とともにされる必要があるが、新システムにおける CMS サーバの仕様が決まった 5 月中旬時点で業者から見積りを取り、入札書類を準備し、告示 (入札まで最低 20 日)、入札、技術評価、開札、所内決裁、業者との契約等を行った場合、通常契約までに 2.5 か月以上の期間が必要であり、さらに、業者による移行作業には一般的には 2.5 か月以上を要することから、今回の移行作業を入札による選定業者に行わせた場合、CMS データの移行が大幅に遅れることになる。

3) セキュリティ確保及び問題発生時の責任の所在

データ移行作業は、新たなサーバとの整合性を保つための CMS プログラムの改編等を伴うことから、サイバーセキュリティ上の問題を生じる可能性があり、サイバー攻撃のリスクが高まっているなか、データ移行作業を安全に行うには、これまで研究所ホームページの運営を担っており、プログラムを知悉した G 社に請負先として選定することが安全である。

さらに、移行作業を新たな業者を請負先として選定した場合、その後新たに問題が発生したときに、それが当初のプログラムに起因するのか、新たな業者による追加的なプログラム修正作業に起因するものなのかの判別が困難になり、復旧に要する時間も長くなると考えられる。また、業者が 2 者存在すると、プログラムを開発した者 (この場合 G 社) と移行作業請負業者との責任分界点が明確にできないという問題の発生も想定される。

このように、新たな業者を請負先として選定することは、従来の業者に業務を請け負ってもらうことに比べ、セキュリティ確保の問題、問題発生時の復旧問題、新旧両業者の責任問題などの問題への対応が必要となる。

4) 価格の妥当性

本件業務に係る G 社の見積額は、3,630,000 円 (税込) を予定している。この価格は、同業他社 2 社に見積りを依頼したところ、いずれもこれ以上の費用・期間になるとの回答を得たことから、随意契約による高額価格には当たらないと判断される。

CMS データ移行作業見積比較

| | 見積額 | 備考 |
|----------------------|--------------|---------|
| (株)ジー・サーチ | 3,630,000 円 | |
| (株)NTT データ・スマートソーシング | 10,000,000 円 | |
| (株)廣濟堂 | 32,802,000 円 | 4 ヶ月で算出 |

以上のご説明から、現行の CMS 及び CMS サーバにより実現されている RIETI ホームページの安定的な運営や一般ユーザーへの利便性の提供を確実に保持していくためには、当該システムに体化されている G 社固有の技術並びに平成 27 (2015) 年 2 月～平成 28 (2016) 年 2 月までの 1 年間に渡って RIETI リニューアルプロジェクトを担当したことにより蓄積された知見及び過去 6 年間のサーバ運用保守により蓄積された知見が必要であり、これを他社が請け負う場合、同社と同等レベルの知見の蓄積を達成するためには多くの費用と時間が必要となる。したがって、経費面での追加負担及びシステムの運用保守の空白期間を要することなく、円滑かつ安定的に RIETI ホームページを運営するためには、同社以外では対応が不可能であり、同社を請負先として選定することとした。

③情報システム関連：1 件 (45,652 千円)

a) 業務名 : 第四期 RIETI PC-LAN サービス賃貸借変更契約

事業者名 : (株) JECC、(株) PFU

随意契約の理由 : RIETI では、平成 28 年 2 月に政府調達による一般競争入札により選定した (株) PFU 及び (株) JECC と平成 28 年 4 月から令和 3 年 3 月末日までの借入期間による第四期 RIETI PC-LAN サービス一式の賃貸借契約を締結し、研究所の基幹システムとして業務全般に使用している。

後継の基幹システムである第五期 RIETI PC-LAN サービス一式の賃貸借契約に係る調達は、令和 3 年 4 月から 9 月をシステム構築のための期間とし、運用開始の令和 3 年 10 月から令和 8 年 3 月末日までを借入期間として、令和 2 年 11 月に官報掲載による公告を行い、令和 3 年 2 月 19 日の開札を経て、4 月 1 日付けの契約締結を目指し政府調達による一般競争入札の手続きを行った。

当該システムの契約は、当初、令和 3 年 4 月から運用開始するために令和 2 年 10 月契約締結とする計画としていたが、令和 2 年 3 月以降新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府発出の指示を踏まえ、在宅勤務体制の整備・強化に資するシステム拡充への対応を優先することとなったため、その対応に多くの時間を要せざるを得ないこととなったこと、また、後継基幹システムの調達が、公共サービス改革基本方針における官民競争入札等の対象事業と指定されているため、入札手続き前に監理委員会の審議を受けることが必須で、その監理委員会の開催時期が同委員会の何らかの事情によって 6 月にセットされたことから調達公告時期が大幅にずれ込み、その影響から後継システムの構築から運用開始までの期間が後ろ倒しとなった結果、研究所業務全般の円滑な遂行の実現のため現行システムを引き続き使用せざるを得ない状況となった。

このような状況の中で引き続き基幹システムを使用するためには、現行の賃貸借契約に基づき現行 PC-LAN システムを提供する既存契約業者である (株) PFU 及び (株) JECC 以外では対応が不可能であるため、既存契約業者を選定し、後継 PC-LAN システム構築から運用開始の 4 月から 9 月まで現行契約期間の延長契約の締結が必要との考えに至った。

なお、契約相手先 (株) JECC に対し、契約延長に係る賃貸借料交渉のため、原契約期間において構築にかかる費用は支払いが完了しているのでは無いかとの照会を行ったところ、構築費用は「賃貸借物

件が使用できる状態にするために必要な費用」のため賃貸借物件と一体として扱い、本契約を長期間にわたり契約した場合であっても受注者は所定の機能を維持・提供し続ける責任があり、この機能の対価である賃貸借料の減額は出来ないとの回答があった。

また、4月からの賃貸借料は、当初、現行契約との変更はないとの内諾を契約先から得ていたが、その後、本契約に含まれるクラウドサービス Google G Suite Basic のサービス提供は、令和3年8月20日に契約期間が終了となり、9月30日までの間は Google 社の新サービスである Google Workspace に移行する必要が生じたとの連絡から、8月21日から9月30日の間に Google Workspace に要する費用の差額 26,884 円（税込）の増額を含む変更契約を締結した。

(6) 応札者・応募が一者であった契約（7件）

①2021年度「With コロナ・AI 時代における新たな働き方に関するインターネット調査」に係る請負契約については、当該研究プロジェクトを担当する研究者が、With コロナ・AI 時代における働き方として、①在宅勤務（テレワーク）、②独立自営業者（ギグ・エコノミー）、③副業の三つに着目し、これら三つの就業形態を一つの調査で包括的に把握することにより、フリーランサーなどの雇用類似の働き方とテレワークとの補完的な関係や新しい働き方がもたらす成果、また、その労働者保護における課題などを解明して、その在り方についての提言を行うことを目的とし、働き方の実態や課題に関する調査を実施したものである。本件業務の入札説明会への参加は、10社あったことから、複数の業者に入札辞退の理由を聴取したところ、該当する就業形態の登録モニター数が限定的であり、目標の回収数が得られず本件業務の仕様を満たすことが困難ではないかとの判断に至ったためとの回答があり、落札者のみが仕様を満たすことが可能と判断したことから、結果として落札者1者のみの参加となったのではないかと推測している。

②2021年度「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査」に係る委託契約については、令和2年11月に「新型コロナウイルス感染症拡大下における実態調査」を行い、企業が直面するショックの種類や規模を測るとともに、企業が講じる（講じた）対応や利用する（利用した）支援措置についての情報を得た調査の継続調査として、前回調査から約1年経過後の、企業の直面する環境や行動の変化を把握することを目的として、前回調査の回答企業を対象として調査を実施したものである。今回の入札説明会への参加業者は5社あったものの、過去に調査経験のある業者と競合しても、当該業務の落札の可能性が極めて低いと判断したことから、結果として、落札者1者のみの参加となったのではないかと推測している。

③2021年度「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」に係る委託契約については、日本の製造業の上場企業全社の本社を対象として、企業が相手国別の輸出において選択する貿易建値通貨（インボイス通貨）、本社における為替リスク管理体制・手法、価格設定等について本社の財務担当者が持つ一次データを取得することを目的に、第1回（平成21年度）、第2回（平成25年度）、第3回（平成29年度）に4年毎の頻度で実施してきたアンケート調査の第4回調査として実施したものである。今回の入札説明会への参加業者は5社あったものの、過去に調査経験のある業者と競合しても、当該業務の落札の可能性が極めて低いと判断したことから、結果として落札者1者のみの参加となったのではないかと推測している。

④「イベント管理システム」のサービス調達に係る役務請負契約については、RIETI では、研究成果を広く普及するための公開イベント（シンポジウム、セミナー等）、国内外の識者を招き様々な政策についてディスカッションを行う会員制の BBL セミナーを開催しており、BBL セミナーの会員を含め、RIETI の活動に関心を有する者に、定期的にメールマガジンを配信している。また、令和2年度からはオンラインによるウェビナー形式の会員制セミナーと公開イベントを実施している。本件業務は、RIETI が開催している上記イベント及びセミナーの管理運営、メールマガジン配信を同一システム上にて SaaS (Software as a Service) 方式によりネットワーク経由でサービスの提供を受けることを目的に調達したものである。当該サービス提供に係る調達を行う際の仕様内容の決定にあたっては、同種サービスの提供を行う業者へのヒアリングを行い、参加を拒むよう

なシステマ的要件の排除や要件の緩和などに配慮する仕様を設定して、政府調達に係る手続きに基づく、一般競争入札を行った。この調達手続きの中で開催した入札説明会への参加業者は3社あったものの結果として1社のみの応札となった。落札者決定後、この1者応札の結果を受けて、入札説明会に参加した業者に応札不参加の理由を問い合わせたところ、1社は規模感や体制について検討したところ、サービス提供に必要なリソースがひっ迫している状況にあり、本件にアサインできる技術者の確保が難しいと判断したとのこと。また、別の1社は要求仕様にかなり適合したパッケージが必要となり、同社ではそのプラットフォームを持ち合わせていないため、スクラッチ開発をベースとすると納期が間に合わないとの判断により不参加を判断したとのこと。これらのことから各社は仕様内容や同業他社の状況をみて、複数の同業社との競合した場合、価格競争による落札額の下落などを想定して敬遠し、その結果として落札者1社のみの参加となったのではないかと推測している。

⑤2022年「電子ジャーナル」の調達に係る役務請負契約については、RIETIにおける研究を遂行するため、電子ジャーナルの調達を行ったものである。当該電子ジャーナルの国内向け販売については、主に(株)紀伊国屋書店及び丸善雄松堂(株)の2者がサービスの提供を行っており、以前は2者による応札があったが、(株)紀伊国屋書店の落札が続いていたところ、令和2年の調達時に丸善雄松堂(株)の担当者から、働き方改革による業務見直し等により参考見積の提出も辞退しているとの回答を受けた。以来、他の代理店を探す努力をしているが、令和2年に入札に参加した別の者も令和3年には落札可能性が低いことを理由に参考見積提出を辞退された。これら2社の対応から価格的に競合しても当該業務の落札可能性が極めて低いと判断され応札を敬遠し、その結果として落札者1者のみの参加となったのではないかと推測している。

⑥2022年度Web of Scienceの調達に係る役務請負契約については、Web of Science(ウェブ・オブ・サイエンス)は、クラリベイト・アナリティクス・ジャパン(株)により提供されているオンラインの学術データベースで、自然科学、社会科学、人文科学の全分野における主要論文誌の情報がカバーされており、当該データベースには3種類の引用データベースと、学術書の引用データベースも含まれていることから、RIETIにおける研究の遂行や研究成果の確認、検証などに使用するため、入札による調達を行った。当該データベースの国内向け販売については、(株)紀伊国屋書店及びユサコ(株)の2社が代理店となりサービスの提供を行っており、例年2者による入札がなされているが、直近3年度は(株)紀伊国屋書店の落札が続いている。令和3年度の調達ではユサコ(株)の担当者より、過去の入札の結果や業務のひっ迫度合い、コロナの状況など総合的に判断した結果、入札を辞退するとの連絡があり、同社のこの対応から価格的に競合しても当該業務の落札可能性が極めて低いと判断され応札を敬遠し、その結果として落札者1者のみの参加となったのではないかと推測している。

⑦労働者派遣契約(クロスメディア担当スタッフ「派遣期間 令和3年4月1日～令和3年6月30日」)について、令和3年度は、計6件の職員派遣募集(企画競争)を実施し、うち1件は応募がなく契約に至らなかった。契約に至った5件中1件が1者応札となったものの、他の募集に関しては複数応札となっている。1者応札となった本件も、類似の令和元年度4月実施時には2件、令和2年度12月実施時には、それぞれ5件の応札があり、人材不足傾向にはある中、職員派遣募集について、年間を通じ概ね複数応札の状況にあると考えている。なお、1者応札となった案件について、過去に応札・契約の実績がある応札のなかった業者(4社)に問い合わせを行ったところ、1社については、人材は確保していたが、締め切り日をまだ先だと勘違いし応募できなかった。また残り3社については、募集を知っていたものの、たまたま該当者がいなかったため、応札に至らなかったとの回答であったことから、該当者がいれば応札があったものと推測している。

(7)関連法人(特定関連会社、関連会社及び関連公益法人)との契約状況
該当なし

(参考)契約監視委員会の開催状況

(1)平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。

- ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか
- ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）などの検証を行う。

[メンバー]

白山真一 委員長（大学教授・公認会計士）

向宣明 委員（弁護士）

橋本尚 監事

鈴木洋子 監事

(2) 令和3年度に契約を締結した案件については、令和4年6月3日オンライン会議形式にて、契約監視委員会を開催して審議を行い、審議の結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。

(3) 新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、令和3年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった共同研究、広報(広報誌、WEB)等、情報システム関連の契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。

(5) 業務の電子化

令和2年度に導入した電子決裁システムにおいて、令和3年度に対象とする申請様式の種類を拡充し、決裁処理のペーパーレス化を促進した。

また、取扱う情報の機密性に応じ、複数のWeb会議サービスおよびチャットツールを活用し、情報セキュリティ対策を考慮しつつ、在宅勤務体制下でのコミュニケーション不足を防いだ。

(6) は、【1. 財務内容の改善に関する事項】に記載。

課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>

なし。

その他事項

なし。

ハ 第5期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

| 2. 主要な経年データ | | | | | |
|------------------|-------------------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 評価対象となる指標 | 達成目標 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| 一般管理費（総額）（円） | 前期最終年度から毎年度平均3%以上効率化 | 204,906,130 | 221,106,737 | | |
| 対基準値目標削減率（%）（a） | | 3.0% | 5.9% | | |
| 対基準値実績削減率（%）（b） | | 3.7% | -3.9% | | |
| 上記達成度（%）（b）/（a） | | 123.3% | -66.1% | | |
| 一般管理費（新規除く）（円） | 新規増加・拡充分を除き毎年度平均3%以上効率化 | 同上 | 196,346,854 | | |
| 対基準値目標削減率（%）（a） | | 3.0% | 5.9% | | |
| 対基準値実績削減率（%）（b） | | 3.7% | 7.7% | | |
| 上記達成度（%）（b）/（a） | | 123.3% | 130.5% | | |
| 一般管理費（第5期増額分）（円） | 新規等実施年度から毎年度平均3%以上効率化 | 14,098,359 | 12,772,540 | | |
| 対基準値目標削減率（%）（a） | | | 3.0% | | |
| 対基準値実績削減率（%）（b） | | | 9.4% | | |
| 上記達成度（%）（b）/（a） | | | 313.3% | | |
| 業務費（総額）（円） | 前期最終年度から毎年度平均1%以上効率化 | 350,331,949 | 410,258,826 | | |
| 対基準値目標削減率（%）（a） | | 1.0% | 2.0% | | |
| 対基準値実績削減率（%）（b） | | 34.5% | 23.3% | | |
| 上記達成度（%）（b）/（a） | | 3,450% | 1,165.5% | | |
| 業務費（新規除く）（円） | 新規増加・拡充分を除き毎年度平均1%以上効率化 | 同上 | 同上 | | |
| 対基準値目標削減率（%）（a） | | 1.0% | 2.0% | | |
| 対基準値実績削減率（%）（b） | | 34.5% | 23.3% | | |
| 上記達成度（%）（b）/（a） | | 3,450% | 1,165.5% | | |
| 業務費（第5期増額分）（円） | 新規等実施年度から毎年度平均1%以上効率化 | 83,173,040 | 82,231,827 | | |
| 対基準値目標削減率（%）（a） | | | 1.0% | | |
| 対基準値実績削減率（%）（b） | | | 1.1% | | |
| 上記達成度（%）（b）/（a） | | | 110.0% | | |

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項の実績と評価

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

評価及び当該評価を付した理由

I. 財務内容の改善に関する事項

1. 予算管理の適正化かつ効率性

○令和3年度のRIETIの運営費交付金執行状況

令和3年度決算報告書【法人全体】

(単位：千円)

| 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 |
|----------------|-----------|-----------|----------|----|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 1,790,008 | 1,790,008 | 0 | |
| 受託収入 | 841 | 897 | 56 | |
| 普及業務関係収入 | 43 | 647 | 605 | |
| 寄附金収入 | 2,440 | 2,440 | 0 | |
| 科学研究費間接費収入 | 5,340 | 5,340 | 0 | |
| 金利収入・雑収入 | 7 | 7 | 0 | |
| 前年度よりの繰越金 | 251,544 | 251,544 | 0 | |
| 計 | 2,050,224 | 2,050,884 | 660 | |
| 支出 | | | | |
| 業務経費 | 1,600,569 | 1,125,251 | -475,318 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 429,441 | 419,063 | -10,378 | |
| 業務費（人件費を除く） | 1,171,128 | 706,188 | -464,941 | |
| 受託経費等 | 841 | 897 | 56 | |
| 一般管理費 | 448,813 | 437,394 | -11,419 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 137,390 | 142,002 | 4,612 | |
| 業務費（人件費を除く） | 311,423 | 295,391 | -16,032 | |
| 計 | 2,050,224 | 1,563,541 | -486,682 | |

令和3年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】

(単位：千円)

| 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 |
|------------|-----------|-----------|----|----|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 1,116,722 | 1,116,722 | 0 | |
| 受託収入 | 841 | 897 | 56 | |
| 普及業務関係収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 寄附金収入 | 2,000 | 2,000 | 0 | |
| 科学研究費間接費収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 金利収入・雑収入 | 0 | 0 | 0 | |

評価：B

理由：

効率的な予算執行による業務運営を行うことができしており、昨年度に引き続き欠損金が発生することもなく健全な予算管理が行われている。また、自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。

(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)

| | | | | |
|----------------|-----------|-----------|----------|--|
| 前年度よりの繰越金 | 251,544 | 251,544 | 0 | |
| 計 | 1,371,107 | 1,371,163 | 56 | |
| 支出 | | | | |
| 業務経費 | 1,370,266 | 897,137 | -473,129 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 352,424 | 347,823 | -4,601 | |
| 業務費（人件費を除く） | 1,017,841 | 549,314 | -468,528 | |
| 受託経費等 | 841 | 897 | 56 | |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 0 | 0 | 0 | |
| 業務費（人件費を除く） | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 1,371,107 | 898,034 | -473,074 | |

令和3年度決算報告書【成果普及・国際化】

(単位：千円)

| 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 |
|----------------|---------|---------|--------|----|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 230,260 | 230,260 | 0 | |
| 受託収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 普及業務関係収入 | 43 | 647 | 605 | |
| 寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 科学研究費間接費収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 金利収入・雑収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 前年度よりの繰越金 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 230,303 | 230,908 | 605 | |
| 支出 | | | | |
| 業務経費 | 230,303 | 228,114 | -2,189 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 77,017 | 71,240 | -5,776 | |
| 業務費（人件費を除く） | 153,287 | 156,874 | 3,587 | |
| 受託経費等 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 0 | 0 | 0 | |
| 業務費（人件費を除く） | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 230,303 | 228,114 | -2,189 | |

令和3年度決算報告書【法人共通】

(単位：千円)

| 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 |
|----------------|---------|---------|---------|----|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 443,026 | 443,026 | 0 | |
| 受託収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 普及業務関係収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 寄附金収入 | 440 | 440 | 0 | |
| 科学研究費間接費収入 | 5,340 | 5,340 | 0 | |
| 金利収入・雑収入 | 7 | 7 | 0 | |
| 前年度よりの繰越金 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 448,813 | 448,813 | 0 | |
| 支出 | | | | |
| 業務経費 | 0 | 0 | 0 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 0 | 0 | 0 | |
| 業務費（人件費を除く） | 0 | 0 | 0 | |
| 受託経費等 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般管理費 | 448,813 | 437,394 | -11,419 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 137,390 | 142,002 | 4,612 | |
| 業務費（人件費を除く） | 311,423 | 295,391 | -16,032 | |
| 計 | 448,813 | 437,394 | -11,419 | |

○決算書における自己収入について

- ・令和3年度の収入については予算と決算の差額660,015円が発生した。このうち普及業務関係収入としては、予算額42,897円に対して決算額647,433円となった。これらの差額については主に、刊行物発刊に伴う監修料収入となっている。

○支出と運営費交付金債務残高について

- ・令和3年度の支出については予算と決算の差額486,682,106円が発生した。この差額については、複数年度に亘る研究プロジェクト経費の一部に繰越があったことに加え、コロナの影響で予算想定時の業務執行が困難であった結果であり、この差額に、自己収入等を差し引きした額を当期末処分利益として計上した。

○その他

- ・借入金の実績の有無
借入金の実績はない。
- ・リスク管理債権の適正化
該当なし。

Ⅱ. 各法人に共通する個別的な視点

1. 保有資産の管理・運用等について

○実物資産

- ・職員宿舎については所有していない。

主な保有資産

| 用途 | 種類 | 場所 | 帳簿金額 (円) | 具体例 |
|----|--------|------|-----------|---------|
| | 建物 | 研究所内 | 3,671,408 | パーテーション |
| | 工具器具備品 | 研究所内 | 9,773,329 | 電話機 |
| | ソフトウェア | 研究所内 | 3,968,452 | |

○金融資産

- ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金財務が相殺されているものはない。
- ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。

Ⅲ. 適切な執行管理

○管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制

各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度予算額を明記させ、当該研究計画は、所内の意思決定機関において諮問・承認するプロセスで行っている。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど、各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。

Ⅳ. 自己収入の確保

○普及業務関係収入の実績 647 千円

※内訳：普及業務収入：647 千円、シンポジウム収入：0 千円

(参考) 令和 3 年度予算計画上の数値：43 千円

令和 2 年度実績：359 千円

○競争的資金等獲得実績

- ・受託収入 897 千円

(参考) 令和 3 年度予算計画上の数値：842 千円

平成 2 年度実績：682 千円

- ・科学研究費間接費収入 5,340 千円

(参考) 令和 3 年度予算計画上の数値：5,340 千円

令和 2 年度実績：3,966 千円

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条の 4 に基づく評価結果の反映状況としての業務運営上の課題に対する改善方策については、上記Ⅳ. に記載のとおり。

○書籍の出版からの普及業務収入は、適切な水準の額の確保に努めた。

○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持した。

課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>

なし。

その他事項

なし。

IV. その他の事項の実績と評価

(1) 内部統制

| 法人の業務実績・自己評価 | |
|---|--|
| 業務実績 | 自己評価 |
| <p>イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況</p> <p>(7) 内部統制</p> <p>○法人のミッション、理事長指示伝達の仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎週月曜日、役員（理事長、理事、監事）及び管理職（担当マネージャー以上）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。 ・役員を含む所内主要メンバーが参加する「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を月曜会終了後に開催し、組織における新型コロナウイルス対策、方針等について討議し、所内に周知している。 ・以下各種定例会を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・月曜日：定例会（理事長、理事、総務ディレクター、総務副ディレクター） ・水曜日：研究グループ・国際広報グループミーティング ・木曜日：正副ディレクター会議 総務グループミーティング <p>なお、上記すべての会議は、オンラインで実施している。</p> <p>○組織・業務運営におけるマネジメント上必要なデータの収集及び共有</p> <p>所内全体の在宅勤務実施による対面でのコミュニケーション不足を補うため、所内各担当の業務日報「RIETI 今日の出来事」を幹部間で共有しており、理事長及び幹部からのメッセージの伝達に活用している。</p> <p>○予算執行状況の確認</p> <p>令和3年度も引き続き、理事長・理事が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、予算執行に係る業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。</p> <p>○PDCAの適切な実施</p> <p>部門を横断した職員により編成した監査チームによる個人情報保護、法令等遵守、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームには事前に詳細な監査手順書及び質問技法についてのマニュアルを配布するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。</p> <p>四半期ごとの科研費監査を実施。適正な収支管理が行われており、不正及び誤謬がないことを確認した。</p> <p>昨年度に引き続き計画書作成から報告書作成に至るまで専門業者の助言を受けながら実施し、内部統制の充実に努めた。</p> <p>○研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止研修 eラーニング | <p>評価及び当該評価を付した理由</p> <p>評価：B</p> <p>理由：</p> <p>定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等、各部署の進捗状況を確認し、適切な業務遂行に努めた。</p> <p>また、監査チームによる部門毎のモニタリングを実施し、その結果は内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともにPDCAサイクルに乗せ改善・チェックを行った。</p> <p>情報セキュリティに関するeラーニングを実施するとともに、脅威となる事案が発生した場合は業務に即した心構え・対応手順を周知し、職員の教育に取り組んだ。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p> <p>○モニタリングの結果は内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともにPDCAサイクルに乗せ改善・チェックを行った。</p> <p>○情報セキュリティに関する職員教育は内部統制上の重要な課題であるとの認識に基づき、情報セキュリティ関連のeラーニングを実施した。</p> |

| | |
|--|---|
| <p>実施期間：令和3年10月26日～令和4年1月25日</p> <ul style="list-style-type: none"> 公文書管理に関するeラーニング研修を所内役職員対象に実施した。 <p>実施期間：令和3年5月7日～5月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護に関するeラーニング研修を所内役職員・研究員対象に実施した。 <p>実施期間：令和4年1月11日～2月10日</p> <p>年末年始等長期休暇前、他組織を詐称したメールやEmotetへの注意喚起など脅威となる事案の発生都度、研究所業務に即した心構え・対応手順をメールにて周知し研究所の職員の教育に取り組んだ。</p> | <p>また年末年始等長期休暇前、他組織を詐称したメールやEmotetへの注意喚起など脅威となる事案の発生都度、研究所業務に即した心構え・対応手順をメールにて周知し研究所の職員の教育に取り組んだ。</p> <p>課題及び当該課題に対する改善方策</p> <p><課題と改善方策></p> <p>なし。</p> <p>その他事項</p> <p>なし。</p> |
|--|---|

IV. その他の事項の実績と評価

(2) 情報管理

| 法人の業務実績・自己評価 | |
|---|--|
| 業務実績 | 自己評価 |
| <p>イ、ロ. 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況</p> <p>(8) 情報管理 RIETI が取り扱う情報管理については、情報資産管理台帳を各部署にて最新版に更新し、情報資産の格付けや管理状況が適切かを CIO 補佐官による監査により確認した。</p> <p>○基幹業務システムの更改を実施するにあたり、各部署にて調達・運用していたシステムの基盤を統合し、BCP・DR を考慮したリスクマネジメントの向上に取り組んだ。</p> <p>○「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」令和 3 年度改定版に準拠し、所内セキュリティポリシーの改定を実施した。</p> <p>○JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。</p> <p>○ネットワークのセキュリティ診断を実施した。(7月)</p> <p>○年間計画に基づくシステムの定期アップデートを実施。また緊急性の高い脆弱性等には随時対応を行った。</p> | <p>評価及び当該評価を付した理由</p> <p>評価：B</p> <p>理由： 情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関する情報共有を定期的実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会・第二 GSOC からのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持・向上に取り組んだ。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p> <p>○令和 3 年度において年間を通じ、情報漏洩等の重大なインシデントの発生はゼロ件であり、適切な運用となっている。</p> <p>課題及び当該課題に対する改善方策 ＜課題と改善方策＞ なし。</p> <p>その他事項 なし。</p> |